

**2019年5月15～17日**

**改憲・審査会、軍備、ドローン、イラン、沖縄、政局、丸山発言・維新、堺市長選・都構想、参院選、核・戦争**

### 憲法論議「参院選で問う」 首相が党会合で発言

2019/5/16 18:06 情報元日本経済新聞 電子版

安倍晋三首相は16日、自民党本部での会合で、憲法改正について「憲法審査会で議論するのは国会議員の仕事だ。しっかり参院選で問いたい」と語った。党内では改憲論議の是非について国民に信を問うべきだとの意見があがっている。下村博文憲法改正推進本部長は記者団に「そういう声最近在、党内で増えている」と指摘した。

下村氏は党改憲推進本部が自民党の各派閥に憲法改正の勉強会を開き、議論を深めるよう要請したことを明…

残り文字数：239 文字

### 首相、参院選へ改憲論議促す 同日選観測に拍車も

2019/5/16 0:30 情報元日本経済新聞 電子版

安倍晋三首相が夏の参院選を前に、憲法改正の論議を盛んに呼びかけ始めた。国会での与野党の協議が停滞しており、積極姿勢を示して改憲を求める保守派の支持をつなぎとめる。改憲という賛否が割れやすいテーマにあえて踏み込む首相の動きは、参院選に合わせた衆参同日選の観測に拍車をかけかねない。

「自民党は立党以来の党是として憲法改正を掲げてきた。議論していくのは議員の責務だ」。首相は9日の二階派の政治資金パーティー…

残り文字数：1301 文字

### 改憲争点に衆参同日選の見方も 自民公約化へ調整、公明は警戒

2019/5/16 21:09 (JST)共同通信社

夏の参院選で憲法改正の争点化を促す安倍晋三首相の発言を受け、自民党麻生派は16日、憲法勉強会を開始した。他派閥も順次始める。与党内では、首相が改憲の是非を掲げて参院選に合わせた衆参同日選に持ち込むとの見方が出ている。自民党は参院選公約に改憲の早期実現を明記する方向で調整に入った。一方、改憲に慎重な公明党は警戒を強める。野党は同日選があり得るとして、共闘態勢の構築を急ぐ。

麻生派は16日昼の派閥会合に合わせ勉強会をスタート。衆院憲法審査会の開催状況などを確認した。

参院選公約について党幹部は、改憲を「できるだけ早期に実現」との表現を盛り込む意向を明かした。

### 改憲争点の衆院解散論「言う人が増えた」 自民・下村氏

朝日新聞デジタル二階堂勇 2019年5月16日16時56分

自民党の下村博文・憲法改正推進本部長は16日、所属する細田派の会合後、記者団に「自民党全体が憲法改正に向けて盛り上がっていないとの指摘がある」と語り、党内各派閥に対し、派内での改憲論議を求めたことを明らかにした。

下村氏は、記者団から憲法改正を争点にした衆院解散、同日選の可能性を問われ、「そういう風に言う人が増えた」と述べた。

一方、同党の甘利明選挙対策委員長は同日のBSテレ東の番組収録で同日選を否定。記者団には、改憲を争点とする衆院解散論について「そういう考えを持っている人が党内にいることは承知しているが、総理が現時点で同調しているとは思えない」と語った。

公明党の北側一雄・憲法調査会長も同日の記者会見で、「極めて一部の意見ではないか。国民から見て、まだまだ憲法改正の機運は盛り上がっていない」と指摘。憲法審での議論を重視する考えを強調した。

16日に開かれた衆院憲法審査会は新しい幹事の選任のみで散会し、実質的な審議は行われなかった。(二階堂勇)

### 憲法改正も争点に 広がる衆参同日選の臆測

産経新聞 2019.5.16 22:25

安倍晋三首相が夏の参院選前に衆院を解散し、衆参同日選を断行するとの臆測が自民党内で広がっている。16日には、各派閥や党の幹部から同日選をめぐる発言が相次いだ。米中貿易摩擦などを背景とする日本経済の悪化を防ぐために消費税率10%への引き上げ延期を決断する場合に加え、憲法改正も衆院選の争点になるとの見方も出始めた。

首相の出身派閥で党内最大勢力の細田派(清和政策研究会・97人)事務総長を務める下村博文憲法改正推進本部長は16日、改憲論議が停滞している状況を打破する目的での同日選の可能性を記者団に問われ、「『(野党から)内閣不信任案が出るなら受けて立つべきだ』という人がちらほら出てきている」と述べた。

党の選挙の司令塔である二階俊博幹事長率いる二階派(志帥会・43人)の例会では、河村建夫会長代行が選挙に言及した際に「参院選のことを言っている」とあえて強調し、伊吹文明最高顧問が「(衆院選ではないと)断らなければいけないような雰囲気になってきている」と解説した。

国会での解散風は、首相の側近である自民党の萩生田光一幹事長代行が、消費税増税を延期する場合には「国民に信を問うことになる」と述べたことから一気に強まった。政府は3月の景気動向指数での基調判断を「悪化」に下方修正し、解散風は勢いを増した。そこへきて、首相が13日の党役員会で所属議員に積極的に改憲の議論をするよう指示し、改憲が衆院選の「大義」として浮上してきた。

改憲は国民の間で賛否が拮(きつ)抗(こう)している課題で、争点とするにはリスクが高いのも事実だ。自民党の甘利明選挙対策委員長は16日、改憲を争点とした衆院選について都内で記者団に「首相がその考えに現時点で同調しているとは、まだ私には思えない」と述べた。これに先立ち出演したBSテレビ東京の番組では「衆院議員に『(参院選を)自分の選挙だと思ってやってくれ』と火をつけるために、臆測でダブル(同日)選論が出るのだと思う」と語った。

自民党のベテラン議員は「いまは内閣支持率が堅調で野党が弱いので、官邸が衆院選を打ちたくなる気持ちは分かる。大義を探

しているのだろう」と述べた。

ただ、同日選に否定的な公明党の北側一雄副代表は16日の記者会見で、「極めて一部の話ではないか。国民にとって改憲の機運は盛り上がっていない」とクギを刺した。(沢田大典)

### 自民・下村氏、各派閥に憲法議論要請

産経新聞 2019.5.16 16:29

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は16日、党内の全派閥に対し憲法改正についての議論をするよう各派事務総長を通じて要請したことを明らかにした。「自民党が憲法改正に向けて盛り上がっていないという指摘がある中で、参院選に向けて、候補者だけでなく、国会議員全員が応援演説を含めて憲法改正に言及してもらうためにお願いした」と述べた。改憲議論が進まない現状への危機感があるとみられる。党本部で記者団に語った。

下村氏自身も細田派の事務総長を務めており、細田派は29日、党本部でジャーナリストの櫻井よしこ氏を講師とする勉強会を開く予定。

### 自民 下村憲法改正推進本部長「憲法改正に言及 重要」

NHK2019年5月16日 17時08分



夏の参議院選挙に合わせた「衆参同日選挙」について、自民党の下村憲法改正推進本部長は、党内で憲法改正を争点に行うべきだという意見が増えていると指摘しました。

安倍総理大臣の出身派閥である自民党細田派の事務総長を務める下村憲法改正推進本部長は記者団に対し、夏の参議院選挙に合わせた「衆参同日選挙」について、党内で憲法改正を争点に行うべきだという意見が増えていると指摘しました。

また、「最近『野党側が内閣不信任決議案を提出するなら、受けて立つべきだ』と言う人も出てきている」と述べました。

一方、下村氏は、安倍総理大臣が参議院選挙を見据え、党の憲法改正案を国民に訴えていくべきだという考えを示したことを踏まえ、派閥ごとに、憲法改正について議論する勉強会を始めるよう呼びかけたことを明らかにしました。

そのうえで「参議院選挙で、すべての自民党の国会議員が憲法改正に言及することが重要だ」と述べました。

### 自民・甘利氏「首相は“改憲解散”に同調していない」

産経新聞 2019.5.16 13:43

自民党の甘利明選対委員長は16日、自民党の一部から憲法改正を争点とした衆参同日選を求める声が上がっていることについて「そういう考えを持っている方が党内にいることはよく承知

している。ただ、安倍晋三首相がその考えに現時点で同調しているとは、まだ私には思えない」と述べた。東京都内で記者団の質問に答えた。

甘利氏は、改憲議論については「9条もそうだが、9条以外でも取り組んでいかなければならない課題が目の前に迫っている。そういうことで議論はすべきだ」と語った。

### 自民 甘利氏「首相は憲法争点のダブル選考えていない」

NHK2019年5月16日 15時12分



自民党の甘利選挙対策委員長は、党内で、夏の参議院選挙に合わせた「衆参同日選挙」を行う場合には憲法改正を争点にすべきだという意見もあるものの、「安倍総理大臣が現時点で同調しているとは思えない」と述べました。

自民党の甘利選挙対策委員長は記者団に対し、夏の参議院選挙について「6年前の選挙は圧倒的な追い風だった」と指摘し、改選議席を維持するのは難しいという認識を示し、自民・公明両党で安定多数の議席の確保を目指す考えを強調しました。

また、党内で、参議院選挙に合わせた「衆参同日選挙」を行う場合には憲法改正を争点にすべきだという意見もあることについて、「そういう考えの人が党内にいることはよく承知しているが、安倍総理大臣が現時点で同調しているとは思えない」と述べました。

また、公明党の北側副代表も記者会見で、「極めて一部の意見ではないか。国民から見て、まだまだ憲法改正の機運は盛り上がっていない。しっかりと国会で論議を積み重ねていくことが大事だ」と指摘しました。

### 「改憲争点にダブル選」自民党内じわり 幹部認める、公明は「一部」と強調

東京新聞 2019年5月17日 朝刊

夏の参院選に合わせて安倍晋三首相が衆院解散・総選挙に踏み切る衆参同日選の観測に関連し、自民党幹部は十六日、解散の大義に改憲の是非を問うことを掲げる意見が党内にあることを相次いで認めた。

下村博文憲法改正推進本部長は、党本部で記者団に「党内でそういうふうに言っている人が最近増えた」と指摘。甘利明選対委員長も都内で記者団に「そういう考えを持っている人が党内にいることは、よく承知している」と話した。甘利氏は「首相が現時点でその考えに同調しているとは思えない」とも話した。

一方、公明党の北側一雄副代表は記者会見で「極めて一部の話だ。国民から見て、憲法改正の機運が盛り上がっていない」と強調。「改憲解散」に否定的な考えを示した。(清水俊介)

### 自民 石破元幹事長 憲法改正争点で衆参同日選挙には慎重姿勢

NHK2019年5月16日 21時31分



夏の参議院選挙に合わせた「衆参同日選挙」をめぐる、自民党内で憲法改正を争点にすべきだという意見があることについて、自民党の石破元幹事長は、党内での議論が尽くされていないとして、慎重な姿勢を示しました。

自民党内では、夏の参議院選挙に合わせて「衆参同日選挙」が行われる場合憲法改正を争点にして行うべきだという意見が出ています。

これについて、石破元幹事長は記者団に対し、「憲法の何で信を問うのか、主権者である国民によく分かるようにしなければいけない」と指摘しました。

そのうえで、「憲法改正で信を問うのであれば、精密に党内の意見をくみ上げなければならない。あまり軽々にやることだとは思わない」と述べ、党内での議論が尽くされていないとして、慎重な姿勢を示しました。

#### 公明・北側副代表 “改憲解散” に否定的

産経新聞 2019.5.16 13:03

公明党の北側一雄副代表は16日午前の記者会見で、憲法改正議論の停滞状況を打破するため自民党内の一部に改憲議論の是非を問う形で衆院を解散する考え方が出ていることについて「極めて一部の話ではないか。国民にとって改憲の機運は盛り上がっていない」と否定的な見方を示した。

その上で「(衆参の)憲法審査会で議論を積み重ねていくことが大事だ」と強調した。

#### 自民 下村憲法改正推進本部長 野党側の憲法審対応を批判

NHK2019年5月16日 19時33分



衆議院憲法審査会で、16日、国民投票法の改正案の審議が見送られたことについて、自民党の下村憲法改正推進本部長は「議論もしない人を国会に送ることが、本当に、この国にとって必要なのか」と述べ、野党側の対応を批判しました。

16日開かれた衆議院憲法審査会では、新しい幹事の選任が行われた一方、与党側が目指していた国民投票法の改正案の審議と採決は、野党側と折り合わず見送られました。

これについて、自民党の下村憲法改正推進本部長は、福島市で講演し「残念ながら、きょうも議論されなかった。国会は議論するところであり、議論することで憲法の何が問題で、どう変える必要があるのかが国民にも分かる」と述べました。

そのうえで「議論もしない人を国会に送ることが、本当にこの国にとって必要なのか。参議院選挙でも問われるのではないかと

述べ、野党側の対応を批判しました。

#### 与野党折り合わず幹事選任のみ わずか1分で終了 衆院憲法審査会

毎日新聞 2019年5月16日 20時20分(最終更新 5月16日 21時10分)



衆院憲法審査会に臨む議員たち=国会内で2019年5月16日午前9時、川田雅浩撮影

衆院憲法審査会は16日、国民民主党に離党届を提出した階猛氏の後任の幹事に同党の奥野総一郎氏を選任した。審議を巡っては与野党が折り合わず、わずか1分で終了。自民党は今国会での国民投票法改正案の成立に向け、5月中には衆院本会議で可決したい考えだが、憲法審での審議も見通せない状況が続いている。



衆院憲法審査会に臨む森英介会長(前列左から2人目)と与党筆頭幹事の自民・新藤義孝氏(同3人目)、野党筆頭幹事の立憲・山花郁夫氏(同左端) =国会内で2019年5月16日午前9時1分、川田雅浩撮影

同日の憲法審後、与野党は法案の取り扱いを協議する幹事懇談会を2回開き、与党側は繰り返し国民投票法改正案を巡る1時間の質疑と採決を要求した。しかし、野党側はCM規制を巡る参考人質疑を求め、折り合わなかった。17日にも幹事懇を開くが、合意の見通しは立っていない。

6月26日の会期末まで1カ月余りと迫り、自民党は焦りを募らせている。衆参両院の憲法審の定例日は週1回で、野党側は定例日以外の審議には難色を示している。自民党関係者は「5月中に(参院に)送りたい。もうギリギリまで来ている」と漏らした。

【遠藤修平】

#### 衆院憲法審幹事に奥野氏 国民・階氏の離党表明で

産経新聞 2019.5.16 10:43

衆院憲法審査会が16日午前に開かれ、国民民主党離党を表明した階猛氏に代わり、同党の奥野総一郎氏を新幹事に選任した。審査会後に与野党で今後の日程を巡り協議する見通しだ。

自民党は憲法改正手続きの国民投票の利便性を公選法にそろえる国民投票法改正案の質疑、採決を早期に実施するよう求めている。これに対し、立憲民主党などは国民投票時のCM規制を巡り、参考人からの意見聴取を続けるよう主張している。

#### 衆院憲法審、国民投票法の採決めぐり折り合わず

産経新聞 2019.5.16 19:14

衆院憲法審査会は16日、幹事懇談会を断続的に開き、与党側は国民投票の利便性を公職選挙法にそえる国民投票法改正案の質疑と採決を17日に実施することを提案した。野党側は国民投票時のCM規制をめぐる参考人質疑を先に行うよう求めて折り合わなかった。17日も幹事懇談会を開き協議する。16日は憲法審査も開かれたが、国民民主党の幹事辞任に伴う補欠手続きのみで終了した。

## 国民投票法、採決日程決まらず＝衆院憲法審

時事通信 2019年05月15日19時00分



衆院憲法審査会の幹事懇談会に臨む

森英介会長（奥中央）ら＝15日午後、東京・永田町の衆院第1議員会館

衆院憲法審査会は15日、幹事懇談会を行った。憲法改正国民投票の利便性向上を図る国民投票法改正案について、与党側は16日の審査会で質疑と採決を行うよう提案。野党側は国民投票のテレビCM規制に関する参考人質疑の続行を主張し、折り合わなかった。与野党の筆頭幹事間で協議を続ける。

自民党は国民投票法改正案を早期に成立させ、実質的な改憲論議に移りたい考え。これに対し、立憲民主党など主要野党は「安倍改憲に反対」との姿勢を堅持している。

16日の審査会では、11日に国民民主党からの離党を表明した階猛衆院議員に代わる新たな幹事の選任のみを行う。

## 衆議院憲法審査会 与野党折り合わず あすの審議見送り

NHK2019年5月15日18時26分



衆議院憲法審査会の幹事懇談会が開かれ、自民党は16日、審査会で国民投票法改正案の審議と採決を行いたいと提案したのに対し、立憲民主党は、国民投票に伴うテレビ広告の規制をめぐる議論を優先すべきだなどと主張して折り合わず、16日の審議などは見送られることになりました。

衆議院憲法審査会は15日、今後の審議日程を協議する幹事懇談会を開きました。

この中で、自民党は16日審査会を開いて、継続審議となっている国民投票法改正案の審議と採決を行いたいと改めて提案しました。

これに対し、立憲民主党は、国民投票に伴うテレビ広告の規制をめぐる議論を優先すべきだなどとして、折り合いませんでした。このため、16日の審査会での審議と採決は見送られ、新しい幹事の選任だけ行われることになりました。

## 参院憲法審の早期開催を 維新が自民に要請

産経新聞 2019.5.16 11:50

日本維新の会の東徹参院国対策委員長が16日、国会内で自民党の関口昌一参院国対委員長と会談し、平成30年2月以来、開かれていない参院憲法審査会の現状は「異常と言わざるを得ない」として、早期開催を要請した。関口氏は「（開催を）立憲民主党に強く申し入れる」と答えたという。

東氏は記者会見で「憲法審には多額の経費がかかっている。議論をしないなら何のために設置しているのか分からない」と述べた。

しんぶん赤旗 2019年5月16日(木)

## きょう衆院憲法審 幹事交代の議決のみ



(写真) 衆院憲法審査会幹事懇

右から6人目は赤嶺政賢議員＝15日

衆院憲法審査会は15日に幹事懇談会を開き、16日の同審査会では国民民主党の幹事の交代の議決のみを行うことを決めました。

幹事懇で自民党の新藤義孝議員は、与党等提出の国民投票法改正案の質疑と採決を繰り返し要求。立憲民主党の山花郁夫議員は、先週の民放連幹部からのCM規制問題での参考人質疑を通じて、現行の国民投票法の「ルールの公正さに疑義が出ている」と指摘し、ルール本体の公正さの議論が先だと主張し、引き続き協議することとなりました。

日本共産党の赤嶺政賢議員は、安倍晋三首相が「審査会で改憲議論をしないのはいかがなものか」などとあおりたてていることが問題だとの立場から、「審査会は動かすべきではない」と述べました。

## 衆議院憲法審 国民投票法改正案審議・採決 見送り

NHK5月16日12時13分



衆議院憲法審査会が開かれ、新しい幹事の選任のみが行われ、与党側が目指していた国民投票法改正案の審議と採決は見送られました。

16日開かれた衆議院憲法審査会では、新しい幹事を選任する手続きが行われました。

一方、与党側が目指していた、継続審議となっている国民投票法改正案の審議と採決は、野党側と折り合わず、見送られました。このあと開かれた幹事懇談会で、自民党は、改正案の審議と採決を速やかに行いたいと提案したのに対し、立憲民主党は、国民投

票に伴うテレビ広告の規制をめぐる議論を優先すべきだなどと改めて主張し、折り合いませんでした。

このため与野党の筆頭幹事の間で、引き続き協議することになりました。

与党筆頭幹事 新藤元総務相「放置しておけない」

衆議院憲法審査会の与党側の筆頭幹事を務める、自民党の新藤元総務大臣は記者団に対し「国民投票法の改正案はいつまでも放置しておくわけにはいかない。野党側の要請も受け止めながら、しっかりと議論して前に進めたい」と述べました。

公明 北側氏「国民投票法改正案の成立を」

公明党の北側憲法調査会長は、記者会見で「国民投票法の改正案は、野党側も、内容に異論はないと聞いており、速やかに成立させてもらいたい」と述べました。

また、野党側が求めているテレビ広告の規制をめぐる議論について、「メディアの環境は大きく変化しており、インターネットの広告をどう考えるのかも1つのテーマだ。引き続き憲法審査会で論議できればいい」と述べました。

## 安倍首相、組織的なら自衛権行使可能＝深刻被害のサイバー攻撃で

時事通信 2019年05月16日17時59分

安倍晋三首相は16日午後の衆院本会議で、他国からのサイバー攻撃を武力攻撃と認定した場合の対応について、「憲法上、自衛のための必要最小限度の範囲での武力の行使が許される」との見解を示した。

首相は「物理的手段による攻撃と同様の極めて深刻な被害が発生し、相手方により組織的、計画的に行われている場合は武力攻撃に当たる」と述べた。

本会議は昨年末に策定した新たな防衛大綱や中期防衛力整備計画について質疑するため、首相や岩屋毅防衛相が出席して開かれた。

## 安全保障 安倍首相「サイバー攻撃のみでも武力攻撃」 衆院本会議で

毎日新聞 2019年5月16日 20時37分(最終更新 5月16日 21時04分)



安倍晋三首相＝相官邸で2019年3月12日、宮間俊樹撮影

安倍晋三首相は16日の衆院本会議で、日本へのサイバー攻撃のみでも武力攻撃に当たるケースもあるとして「憲法上、自衛のための武力の行使が許される」と述べた。

首相は、サイバー攻撃が武力攻撃に当たるかについて「国際情勢や相手側の明示された意図、攻撃の手段、対応などを踏まえ、個別に判断すべきもの」と説明。その上で、武力攻撃に当たるケースについて「物理的手段による攻撃と同様の極めて深刻な被害

が発生し、相手方により、組織的、計画的に行われる場合」とし、この場合は自衛のための武力行使が可能との認識を示した。

首相はまた、米国がイランに経済制裁を発動するなど中東地域での緊張が高まっていることに懸念を表明。ホルムズ海峡封鎖の可能性については言及を避けたが、「現時点では平和安全法制(安全保障関連法制)に基づいて自衛隊を出動させるとは考えていない」と述べた。【宮原健太、田辺佑介】

## エッセイストは思う 「憲法が語るのは、あなたのこと」

朝日新聞デジタル 荻原千明 2019年5月16日15時00分



「対話」は「平和」につながると語る、

水野スウさん＝東京都調布市



自費出版した「わたしとあなたの・けんぼうBOOK」と「たいわ・けんぼうBOOK+」で、平和・協同ジャーナリスト基金の「荒井なみ子賞」を受賞した水野スウさん＝東京都調布市

エッセイスト 水野スウさん(72)

いまでいう「ママ友」づくりのような、絵本についてのおしゃべりから始まった。いろいろな人が集まって語り合う「紅茶の時間」で感じた。「みんな、身の丈の自分を認めてほしいの」。憲法は、一人ひとりをかけがえのない存在だと認めるだけでなく、それを自覚せよと求めていると思う。「あなたのこと、私のことなんです」

金沢市郊外の自宅の玄関に水曜の午後、小さな看板をかける。丸文字で「そのままどうぞ」。35年余り続ける「紅茶の時間」の始まりだ。おやつを持ち寄り、出入り自由でおしゃべりする。

東京生まれのエッセイスト。結婚して越してきた。子育て仲間がほしかった。絵本をはさむ母子の集まりが始まりだ。チェルノブイリの事故で原発を、そして平和や愛をも語りあうようになった。

親のひと言が伝わらなかつた打ち明ける若者。介護の合間に立ち寄り、しんどさを口ににする人。紅茶をつぎ、言葉を待ち、うなずく。「みんな、身の丈の自分を認めてほしいの」。憲法とのつながりを気づかせてくれたのは、大学を出て引きこもり、「社会の役に立たない」と思い詰めた娘だった。

ほめ言葉を集めた本を親子で編み、講演に招かれた。言葉と平和がテーマだからと憲法を読んだ娘は、13条に目をとめた。すべて国民は、個人として尊重される。

娘の言葉にはっとした。「私もあなたも、それだけでかけがえのない存在。それを許すだけでなく、自覚するよう求めている」

ふだんの暮らしと憲法とをつづる2冊の「けんぼうBOOK」を自費出版し、平和・協同ジャーナリスト基金の「荒井なみ子賞」

を昨冬に受けた。出前講演の「けんぼうかふえ」で語り続ける。「憲法が語るのは、あなたのこと、そのものなのよ」(荻原千明)

## 安倍首相「核心に迫る情報得る」＝秘密保護法の意義強調

時事通信 2019年05月16日17時34分



情報保全諮問会議で発言する安倍晋三首相

(左手前から2人目)＝16日午前、首相官邸

政府は16日、有識者でつくる情報保全諮問会議を首相官邸で開き、特定秘密保護法の運用に関する国会報告案について意見を聴いた。安倍晋三首相が出席し、12月に施行5年を迎える同法について「わが国に対する国際的な信用が増し、これまで以上に核心に迫る情報が得られるようになった」と述べ、安倍政権下で制定した同法の意義を強調した。

## 首相「国会報告で透明性向上」 特定秘密の会議で

2019/5/16 11:05 (JST)5/16 11:13 (JST)updated 共同通信社

政府は16日、特定秘密保護法の運用の在り方について有識者が議論する「情報保全諮問会議」を首相官邸で開いた。安倍晋三首相が6月上旬ごろ国会に提出する2018年分の特定秘密の指定状況に関する報告書原案を巡って議論。首相は「国会報告は、運用状況を分かりやすい形で国民に公表し、秘密の取り扱いの客観性と透明性を向上させる上で、極めて重要だ」と強調した。

特定秘密保護法の意義については「日本に対する国際的な信用が増し、これまで以上に核心に迫る情報が得られるようになった」と説明した。

## 新たに35件特定秘密追加指定 計551件に

毎日新聞 2019年05月16日19時34分(最終更新 5月16日19時34分)

政府は16日、2014年施行の特定秘密保護法の運用が公正に行われているか有識者の意見を聞く「情報保全諮問会議」(座長＝老川祥一・読売新聞グループ本社取締役最高顧問)の第8回会合を首相官邸で開き、昨年1年間の指定状況を報告した。新たに35件の情報を特定秘密に指定し、1件の情報は保護する必要がなくなったとして指定を解除した。特定秘密は計551件になった。

6月に有識者の意見を盛り込んだ国会報告案を閣議決定する方針。同会議で安倍晋三首相は「緊迫化する国際情勢のもとで、国民の命、平和な生活を守り抜くためには情報が極めて重要。今後多くの方々からさまざまな意見をたまわりながら、法の適正な運用を徹底する」と述べた。【宮原健太】

## オスプレイ、木更津に暫定配備へ＝来年3月、佐賀の整備進まず－防衛省

時事通信 2019年05月15日17時20分

防衛省は陸上自衛隊が導入する輸送機オスプレイについて、来年3月に陸自木更津駐屯地(千葉県木更津市)に暫定配備する方

針を固めた。予定する佐賀空港(佐賀市)への配備のめどが立っていないため、近く防衛省幹部が地元自治体に説明する。複数の関係者が15日、明らかにした。

防衛省は佐賀空港に配備する方針を決定、昨年8月に佐賀県も受け入れを表明した。しかし、同空港周辺の駐屯地建設予定地をめぐる、地権者である漁協の合意が得られておらず、配備に向けた環境整備が進んでいない。

防衛省は来年5月まで、米ノースカロライナ州にある海兵隊ニューリバー航空基地で、パイロットや整備員の養成訓練を実施中。同時に暫定配備先の検討も進めていた。木更津駐屯地は米軍のオスプレイ整備拠点でもある。

## 陸自のオスプレイ、木更津に暫定配備 佐賀での受け入れ見通せず

毎日新聞 2019年05月15日18時47分(最終更新 5月15日18時55分)



定期整備のため陸上自衛隊木更津駐

屯地に到着した米軍のオスプレイ＝千葉県木更津市で2018年6月25日撮影



防衛省＝東京都新宿区で、小川昌宏撮影

陸上自衛隊に導入された垂直離着陸輸送機オスプレイに関し、防衛省は来年3月に陸自木更津駐屯地(千葉県木更津市)に暫定配備する方針を固めた。今月中にも幹部が地元で説明する。

防衛省は2021年度までに米国からオスプレイ17機を購入し、佐賀空港に配備する方針。ただ佐賀との協議が整っておらず、納入済みの5機は現在は米国に置かれ、自衛官が現地で操縦や整備の訓練中だ。米側との取り決めで期限は来年5月までで、配備先の選定が急務だ。

木更津駐屯地には在沖繩米軍のオスプレイのための整備拠点があるため、今年度の納入分も含む計9機を木更津に暫定配備することにした。ただ、佐賀での受け入れ時期は見通せず、配備の固定化につながりかねないとの懸念も出そうだ。

佐賀では昨年8月に山口祥義知事が受け入れを表明。しかし地元漁業者らとの交渉は進んでいない。さらに、空港を自衛隊との「共用」とするために必要な公害防止協定の見直しや、施設整備などに時間がかかる見通し。【田辺佑介】

## 岩国F35Bにバードストライク＝機体損傷、「クラスA」事故－米海兵隊

時事通信 2019年05月15日20時58分



岩国基地の米海兵隊の最新鋭ステルス

戦闘機F35B=2017年9月(米海兵隊ホームページより)

岩国基地(山口県岩国市)で今月、米海兵隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Bが、鳥と衝突する「バードストライク」で機体を損傷していたことが15日までに、在日海兵隊への取材で分かった。

米軍が詳しい状況を調査しているが、初期の評価では、機体の損傷は200万ドル(約2億円)超と推定され、事故の重大さを示す評価で最も深刻な「クラスA」に該当する。詳細は不明だが、エンジンが損傷した可能性がある。

海兵隊によると、7日に基地から離陸する際、バードストライクによる異常が発生。離陸を中止した。海兵隊は「滑走路から安全に移動し、負傷者や施設の被害はなかった」としている。

防衛省は「米側に事実関係を確認中」としている。

### 岩国の戦闘機 F35B が鳥に衝突 事故「最も重大」と米軍

2019/5/15 19:40 (JST) 共同通信社



ステルス戦闘機 F35B

米軍岩国基地(山口県岩国市)に配備されている海兵隊仕様の最新鋭ステルス戦闘機 F35B が離陸中に鳥と衝突するバードストライクが7日にあり、米海軍安全センターが「最も重大」な事故と判断していたことが15日、米軍への取材で分かった。けが人はなかった。

岩国市によると、同市は米軍に対し事故が発生した際に情報提供を求めてきたが、バードストライクについて連絡は無かった。防衛省を通じて詳細を問い合わせている。

米軍によると、岩国基地の F35B が7日、離陸中に鳥と衝突し、直ちに離陸を中止した。当時の具体的な状況の調査や損害査定を実施中としている。

しんぶん赤旗 2019年5月16日(木)

### F35A1機で4000人分保育所 「爆買い」やめて待機児解消 安心の子育て・福祉の道を

「子どもを預ける保育所が見つからない」「何度申し込んでも子どもが保育所に入れない親が仕事復帰をあきらめた」。解消されない待機児童問題。すべての子が豊かな保育、幼児教育を受けられる体制を整えることが求められています。欠陥が指摘される戦闘機の購入をやめることで、保育所を増設し、保育士の処遇を改善して希望する全員が保育所に入れる道が開けます。

昨年12月、安倍政権がトランプ米大統領にいいなりに105機の追加購入を決めたF35ステルス戦闘機。このうち、42機導

入する短距離離陸・垂直着陸できるB型は価格未定ですが、63機導入する基本タイプのF35Aについて、防衛省は単価を約116億円と公表しています。F35Aは今後5年間で27機調達する予定です。

ではこのF35A1機で何ができるでしょうか。

定員90人の認可保育所1カ所あたりの国費負担が1億2000万円。F35A1機分で90カ所の認可保育所が増設できます。

補助金も含めて、実際に保育所の建設にかかる費用でみるとどうか。独立行政法人「福祉医療機構」が2018年6月に発表した、17年度の福祉・医療施設の建設費の調査によると、保育所および認定こども園の定員1人あたりの建設費は285万1000円です。F35A1機で約4000人分の建設費が確保できることとなります。

ほかに、ユニット型特別養護老人ホームの定員1人あたりの建設費が1305万5000円。F35A1機で900人分の特養ホームができます。

毎年、猛暑が続く中、全国の小中学校教室へのエアコンの設置が急務となっています。

日本共産党がエアコン設置を決めた自治体の3万教室分のエアコン設置費用を調査したところ、1教室あたりの設置費用の平均額は約290万円でした。F35A1機分で4000教室にエアコンを設置することが可能です。

自衛隊に配備されたF35Aは4月に墜落。パイロットは行方不明のままで、原因の解明も進んでいません。米政府監査院(GAO)は最新の報告書でF35の未解決の欠陥が800件以上もあるとしています。

欠陥機であるF35の「爆買い」をやめれば、保育所、特養ホームの建設、学校の冷房化で、安心の保育・子育て・福祉政策を拡充できます。



### 「米が北朝鮮攻撃したら」2年前に検討 前統幕長が証言

朝日新聞デジタル編集委員・藤田直央 2019年5月16日 20時30分



朝鮮半島や尖閣諸島

など日本周辺の安全保障環境と自衛隊の役割を語る河野克俊・前統合幕僚長=2019年5月9日午後、東京都中央区、仙波理撮影

北朝鮮の核・ミサイル問題が緊迫した2017年、当時の自衛

隊制服組のトップ・河野克俊統合幕僚長の下で、安全保障法制に基づく朝鮮半島有事の自衛隊の対応を、防衛省の統合幕僚監部が検討していたことがわかった。先月退任した河野氏が朝日新聞のインタビューで語った。

北朝鮮は17年、日本海や太平洋へ弾道ミサイルの発射を重ね、9月には6度目の核実験があり米朝首脳間で非難の応酬が起きた。河野氏は、米軍のダンフォード統合参謀本部議長らとのやり取りで緊張の高まりを感じ、「違った段階に来たと考え、もし米軍が軍事行動に踏み切れば自衛隊がどう動くか、私の責任で頭の体操をした」と話した。

米軍が北朝鮮を攻撃した場合の朝鮮半島有事に備え、統合幕僚監部で検討。16年施行の安保法制に基づき、日本の平和と安全に重要な影響を与える状況下で自衛隊が米軍を後方支援できる「重要影響事態」や、集団的自衛権を行使して米軍への攻撃に自衛隊が反撃できる「存立危機事態」を想定したという。

河野氏は「やる、やらないを決めるのはトランプ大統領と安倍総理。幸い米軍から軍事行動をするとの連絡は結局なかったが、総理には米軍の態勢を報告していた」と振り返った。(編集委員・藤田直央)

#### 前統幕長「自衛隊と政治近づいた」 政権への忖度は否定

朝日新聞デジタル聞き手 編集委員・藤田直央、編集委員・佐藤武嗣 2019年5月16日20時50分



前統合幕僚長の河野克俊さん＝2019年5月9日午後、東京都中央区、仙波理撮影

敗戦10年目に発足し65年になる自衛隊。東日本大震災への対応などで国民の信頼が増す一方、安倍政権で政治との距離もぐっと縮まり、官邸には自衛隊制服組の出入りが目立つ。制服組トップの統合幕僚長を先月退任した河野克俊さん。安倍晋三首相と同年で、在任は歴代最長の4年半に及んだ。制服を脱いだ今、聞いてみた。

——統合幕僚長の在任中に物議を醸したのが、改憲に関する発言です。2017年5月の日本外国特派員協会での講演で、自衛隊を憲法に明記するという安倍首相の主張に関する質問に「非常にありがたい」と答えたことが、政治的行為を制限される自衛官として不適切だと批判されました。

「政治問題なので答えられない、と言えば安泰でしたが、総理が言われる憲法9条の問題の当事者は自衛隊で、避けて通れません。メディアの向こうには国民がいる。質問されて、当事者である私が黙り込めば、顔の見えない自衛隊じゃないかと思いました」

「ただし統合幕僚長として言えば自衛隊の公的見解になる。政治的な制約は十分承知していますから『一自衛官として、自衛隊の根拠が憲法に明記されるなら非常にありがたい』と気持ちを言った。憲法ですっきりしてもらえば隊員の士気も上がる。ぎりぎり国民に言える線だと計算しました」

——憲法との関係がわかりにくい自衛隊を単純に書き込んですっきりするのでしょうか。改憲の是非や内容について国民に合意がないのに、首相発言を受けて自衛隊に「ありがたい」改憲だと言うのは政治との癒着ではないですか。

「総理の意見に統合幕僚長として賛成と私が言ったなら、その通りだと思います。でも、国民的議論の末に自衛隊が憲法に明記されるならありがたい、という一自衛官としての気持ちすら言えないのは健全な社会じゃないと思う」

「暴走した旧軍と同じで自衛隊も性悪だからない方がいい、という55年体制下のような違憲論なら論理的にはわかる。でも自衛隊への信頼がここまで高まって違憲という憲法学者は多いし、違憲だがいなくなるまで働いてくれという政党もある。そういう違憲論には非常に無理があります」

——生まれは自衛隊発足の年で…

残り：2820文字／全文：3702文字

#### 日米首脳、27日に会談＝「史上最高の同盟」演出

時事通信 2019年05月16日16時31分

国賓として25日から28日まで来日するトランプ米大統領の滞在中の日程が固まった。27日に安倍晋三首相と会談。今月即位された天皇陛下と外国首脳として初めて会見し、宮中晩さん会にも臨む。首相とのゴルフや大相撲観戦も予定しており、「日米同盟が史上かつてなく強固であることを示す」（首相）のが狙い。

政府関係者が16日、明らかにした。トランプ氏は、25日夕に大統領専用機で来日。26日に千葉県内のゴルフ場で首相とともに5回目となるゴルフをプレーする。午後には東京・両国国技館で大相撲夏場所の千秋楽を観戦。幕内優勝力士に特注のトランプ杯を自ら授与する予定だ。同日夜には、首相夫妻による非公式の夕食会に臨む。

27日午前、皇居で天皇、皇后両陛下と会見した後、東京・元赤坂の迎賓館で首相と会談する。その後、拉致被害者家族とも面会する。日米首脳会談では、北朝鮮の非核化や拉致問題、日米貿易協定交渉などをめぐり協議する。28日には、海上自衛隊のいずも型護衛艦「かが」に乗艦する予定。

菅義偉官房長官は16日の記者会見で、トランプ氏来日について「新たな令和の時代に、初めての国賓としてトランプ大統領ご夫妻をお迎えすることは、日米同盟の揺るぎない絆を象徴するものだ」と述べた。

#### 米軍基地警備員が公道で銃携帯＝中止要請後も、地位協定違反一長崎

時事通信 2019年05月16日19時38分

在日米海軍佐世保基地（長崎県佐世保市）の日本人警備員が、軍の業務として基地外の公道で拳銃を携帯していたことが16日、防衛省などへの取材で分かった。事前に情報を得た同省が、日米地位協定違反として米側に中止を申し入れたが、業務は少なくとも6日間実施された。

基地内での銃の所持は地位協定で認められているが、基地外で

の携行は銃刀法に触れる恐れがある。同省は再発防止に向け米軍に協議を求めている。

防衛省などによると、延べ約20人の日本人警備員が、飛び地にある米軍施設に移動する際、実弾入りの拳銃を所持したまま幅十数メートルの市道を往復した。

### 米軍警備員、基地外で銃携行 再三の中止要請聞かず 朝日新聞デジタル 2019年5月16日 11時48分



米海軍佐世保基地＝2019年5月

16日午前10時11分、長崎県佐世保市平瀬町、原口晋也撮影



米海軍佐世保基地（長崎県佐世保市）の警備を担う日本人従業員が今月、米軍側の指示で、拳銃を携行したまま基地外の公道を歩いて移動していたことがわかった。事前に情報を得た防衛省が、銃刀法違反にあたるとして数回にわたり米側に中止を求めているが、実施されていた。

日米地位協定は、日本人従業員が米軍施設内で銃を携行することは認めている。だが防衛省によると、施設外では認められていないという。

同省によると、米海軍佐世保基地の日本人警備員は5月1～9日、拳銃を持ったまま、施設と施設のあいだを通る幅十数メートルの市道を複数回横断した。実弾を装填（そうてん）していたかどうかは確認中という。

従業員は事前に、法令違反にならないか懸念を示したが、米軍側は問題ないと主張。日本人従業員らでつくる全駐留軍労働組合（全駐労）長崎地区本部は4月19日、「基地外で拳銃を携行する業務が行われる可能性がある」と防衛省に通知した。

同省は在日米軍司令部に中止を求め、「現地に確認して、中止を指示する」との回答を得ていた。

しかし今月7日、銃の携行が行われたことが判明。同省は同日、再び口頭で中止を求めたが、米側は続けた。これを受け、防衛省は8日に文書でも求めたが、なお止まらず、9日には外務省も米国大使館にメールなどで要請した。中止が確認されたのは10日午前。以降は、従業員が銃を米軍に預けて、公道を車で移動する運用に戻ったという。

防衛省労務管理課の担当者は「日米地位協定違反で、銃刀法違反にも当たる。再発防止に向け米軍側と協議する」と語った。警察庁との調整も検討しているという。

在日米軍をめぐっては2008年、沖縄県の米海兵隊基地の警備をしていた日本人従業員が実弾入りの拳銃を携行したまま基地外を移動していたことが発覚。政府が米側に再発防止を求めている。

### 在日米海軍の日本人警備員が基地外で拳銃 「地位協定に違反」 長崎・佐世保

毎日新聞 2019年5月16日 21時22分(最終更新 5月17日 00時08分)



米海軍佐世保基地バックゲート前の公道（市道）

日本人警備員はこの道を横断して米軍施設に移動した＝長崎県佐世保市立神町で2019年5月16日午後0時40分、綿貫洋撮影（画像の一部を加工しています）

在日米海軍佐世保基地（長崎県佐世保市）の日本人警備員が今月、米軍側の指示で拳銃を携行したまま基地外の公道（市道）を歩いて移動していたことが判明した。防衛省は日米地位協定に違反するとして再三にわたって米側に中止を求めたが、しばらくそのまま実施されていた。実弾入りかは確認できていないが、銃刀法違反（所持）の疑いもある。

同省によると、今月1～9日、複数の警備員が基地から約60メートル離れた米軍施設に移動する際、バックゲートと呼ばれる出入り口から銃を携行したまま移動し、基地外にある途中の公道を十数メートル横断した。



在日米海軍佐世保基地のバックゲート

日本人警備員は基地外となるゲート近くの公道（市道）を横断していた＝長崎県佐世保市立神町で（画像の一部を加工しています）

同省は4月24日、在日米軍基地の日本人従業員らでつくる全駐留軍労働組合（全駐労）長崎地区本部から「5月1日から基地外の銃携行が実施される」と連絡を受け、在日米軍司令部（東京都）に口頭で中止を求めた。同司令部は「関係部署に連絡する」と応じた。



日米地位協定の違反行為があった現場周辺

た現場周辺

しかし、同省は5月7日に実施されたことを現地で把握し、米軍に口頭で中止を要請。8日には文書を送付した。中止を確認したのは10日で、米軍人が銃を預かり車両で移動するようにしたという。

全駐労長崎地区本部によると、4月18日に在日米海軍佐世保基地警備隊から指示があったが、日本人警備員が反対しいったんは撤回。ところが在日米軍内の許可が出たとして、約10人が延べ20回ほど公道を往復させられたという。同本部の渡辺秀與書記長は「警備員の反対を押し切って強行した。日米地位協定、銃刀法を軽く考えているのではないか」と憤った。

日米地位協定では、米軍基地に勤める日本人従業員の基地内での銃の携行は認められている。一方で、2008年に沖縄の米海兵隊の基地外で日本人警備員が銃を携行したことについて、日本政府は「当然認められない」とする見解を閣議決定している。防衛省労務管理課は「中止要請に応じなかったことは誠に遺憾」としており、再発防止を米軍と協議する方針。【町田徳丈、綿貫洋】

## 参院委がドローン法案を可決 米軍基地上空の飛行禁止盛り込む

2019/5/16 13:16 (JST) 共同通信社



ドローン規制法改正案を賛成多数で可決した参院内閣委＝16日午後

参院内閣委員会は16日、小型無人機ドローンによる自衛隊や在日米軍基地上空の飛行禁止を盛り込んだドローン規制法改正案を与党などの賛成多数で可決した。17日にも参院本会議で可決、成立する。

日本新聞協会などは米軍基地などの上空飛行禁止に関し「取材活動を大きく制限し、国民の知る権利を侵害する」と反対している。採決に先立ち立憲民主党が報道目的の場合、原則として飛行を認める内容の修正案を提出したが、反対多数で否決された。

一方で「必要な限度を超える規制が行われた場合、取材・報道の自由や国民の知る権利が損なわれる」として、政府に配慮を求める付帯決議を採択した。

## 五輪を前面、反対しにくい空気 「なぜ一律規制なのか」 <ドローン目隠し法案(5)>

沖縄タイムス 2019年5月16日 05:15

衆院の委員会質疑はわずか2時間40分余り。本会議でもドローン規制法改正案は、あっさり可決された。野党第1党の立憲民主党内で賛否が割れたことが影響した。



ドローン規制法改正案を賛成多数で可決

した衆院本会議＝4月16日

党として最終的に反対を決めたが、その後も「うちは賛成したんじゃないの？」と言う議員がいたほど。法案は今年のラグビーW杯と来年の東京五輪・パラリンピックのテロ対策を前面に掲げており、反対しにくい空気があった。

党内と委員会審議で反対を主張した篠原豪衆院議員は「テロ対策をカムフラージュに使っている。報道機関まで規制するのは知る権利上、問題がある」と批判する。「技術はこれから飛躍的に進歩するのに、なぜ一律規制なのか」

技術面のテロ対策は進んでいる。世界シェア7割とされるドローンメーカーDJIの機体は、空港や航空基地周辺でモーターが回らない。米国や中国は車のように機体を登録し、ナンバープレート代わりの番号やQRコードを表示するよう義務付けている。身元がはっきりした機体は、犯罪の恐れも少ない。

日本政府も機体登録や上空の機体を識別する仕組みを検討している。内閣官房の担当者は「今は統一的な技術の基盤がない。将来の課題になる」と説明、その前に法的な飛行禁止措置が必要との考えを示す。

■ ■

ドローンの脅威は迫っているのか。首相官邸や原発上空の飛行を禁止する現行の規制法で検挙されたケースはゼロ。政府は自衛隊管理の飛行場上空を飛んだ1件、キャンプ・シュワブ上空で米軍ヘリに接近した1件を危険な事例に挙げるが、いずれも詳細は伏せたまま。攻撃の意図は確認されていない。

金高望弁護士は立法の前提となる脅威があいまいだとみる。「完璧な安全を追求すればきりが無い。例えば病院で転落事故を防ぐため、全ての患者をベッドに縛りつけることが果たして人権上許されるだろうか」と問う。

「今回と同じようにテロ対策を掲げた共謀罪は計画段階の犯罪処罰を可能にし、人々の内心に踏み込んだ。次はドローン規制で目がふさがれる。安全が名目になると、何でも受け入れるような風潮が一番怖い」

改正法案には、どんな基地なら飛行禁止区域に指定でき、どんな場合は飛行に同意すべきか、基準が一切書かれていない。全て防衛省、米軍、自衛隊の判断に委ねられる。

14日、参院で法案の趣旨説明があり、実質審議入り。最短なら17日に成立、6月中旬に施行される。(東京報道部・又吉俊充、編集委員・阿部岳)＝おわり

ワンポイント解説 ラグビーW杯や五輪会場周辺の飛行禁止は大会期間中の時限措置。メディアは各組織委員会の同意を得て飛行できる。一方、基地周辺は恒久的に規制され、司令官の同意が必要になる。

## ドローン規制強化で取材どうなる？ 記者が辺野古で試した改正案きょう成立

沖縄タイムス 2019年5月17日 05:30

■飛行制限さらに拡大も

【東京】参院内閣委員会は16日、小型無人機ドローンによる自衛隊や在日米軍基地上空の飛行禁止を盛り込んだドローン

規制法改正案を与党などの賛成多数で可決した。質疑で政府側は、飛行が規制される区域300メートルについて今後拡大することを示唆。また、対象施設周辺の上空を飛行する際の管理者（司令官）の同意・不同意は「行政処分には当たらない」との解釈を示し、これらの判断について司法の場で争えない問題点も露呈した。法案は17日に参院本会議で可決・成立し、早ければ6月中旬にも施行される。



奥にかろうじて見えるのが辺野古新基地建設現場。作業の様子は全く分からない＝16日午前11時すぎ、名護市安部（小型無人機で撮影）



辺野古新基地建設現場と撮影地点



護岸で囲まれた区域への土砂投入が続いている名護市辺野古の沿岸部（写真上）。下の写真では、辺野古新基地建設現場は奥にかろうじて見える程度しか分からない。ドローン規制改正法が施行されると、建設作業の様子はドローンでは撮影できなくなる＝いずれも小型無人機で撮影

質疑で社民党の福島瑞穂氏は、名護市辺野古の新基地建設工事の状況をドローンで撮影できなくなると指摘。防衛省の担当者は「取材活動を制限する意図はない。米軍にも適切な対応を要請し、理解しているとの回答を得ている」と述べた。

また内閣官房の担当者は対象となる施設周辺でのドローン飛行の申請に対する施設管理者の同意、あるいは不同意は行政処分に当たらないとの見解を提示。これに対し、福島氏は「米軍が許可しなかった場合も行政事件訴訟法で争えない」と指摘した。

このほか規制の対象となる基地周辺は一律約300メートルの地域が飛行禁止となる事について、山本順三国家公安委員長が「この300メートルが恒久的にそれでいいのかどうか。ドロー

ンの技術開発も非常にスピードアップしており考えながら対応していきたい」と発言。今後、規制の範囲を拡大することも示唆した。

委員会では「必要な限度を超える規制が行われた場合、取材・報道の自由や国民の知る権利が損なわれる」として、政府に配慮を求める付帯決議を採択した。

#### ■遠くなる辺野古 ふさがれるチェックの目

ドローン規制法改正案が成立すると、辺野古新基地建設現場の取材はどうなるのか。参院内閣委で可決された16日、現場で試してみた。

米軍キャンプ・シュワブ訓練水域が飛行禁止区域に指定されれば、米軍の同意がないドローンはそこからさらに約300メートル外側でしか飛ばせなくなる。

規制の境目と想定される、名護市安部のポイントから離陸、上昇させたが、建設現場までは約3・8キロもあり、ドローン撮影してみたものの、土砂運搬船や護岸がかろうじて分かる程度。具体的な作業の様子はまったく確認できない。工事をチェックする目をふさがれる危機感が募った。（写真部・金城健太）

#### 参院内閣委 基地周辺でのドローン禁止の法律改正案を可決

NHK2019年5月16日 14時48分



在日アメリカ軍や自衛隊の基地などの周辺で、小型の無人機＝ドローンの飛行を原則として禁止する法律の改正案は、参議院内閣委員会で賛成多数で可決されました。併せて国民の知る権利や報道の自由の確保を政府に求める付帯決議も採択されました。

「小型無人機等飛行禁止法」などの改正案は、小型の無人機＝ドローンを使ったテロを防ぐため、総理大臣官邸や原子力発電所などの飛行禁止区域に、在日アメリカ軍や自衛隊の基地などを加えるものです。

また、ことし9月に始まるラグビーワールドカップ日本大会や来年の東京オリンピック・パラリンピックの期間中、競技会場や主要な空港の周辺で飛行させることも原則、禁止することも盛り込まれています。

改正案は、参議院内閣委員会で採決が行われ、自民・公明両党と国民民主党、日本維新の会の賛成多数で可決されました。

委員会では、併せて、国民の知る権利や報道の自由の確保を政府に求める付帯決議も採択されました。

改正案は、17日の参議院本会議で採決が行われ、可決・成立する見通しです。

#### 安倍首相、試される仲介役＝米イランの衝突回避へ

時事通信 2019年05月16日 19時16分



首相官邸に入る安倍晋三首相＝16日、東京・永田町

安倍晋三首相は16日、イランのザリフ外相と首相官邸で会談し、米国との軍事的緊張が高まっていることへの懸念を伝え、衝突回避に向けた対応を促した。米国と同盟を結ぶ日本は、イランとも伝統的に友好関係にある。25日からのトランプ米大統領の来日では、両国の緊張緩和に向けて仲介役を果たせるかが試されそうだ。

「中東情勢をめぐる状況が大変緊迫化していることを懸念している」。首相はザリフ氏との会談でこう指摘し、米国を刺激するような言動は自制するよう求めた。

イランを敵視し、経済制裁を科すトランプ政権は今年、空母打撃群や戦略爆撃機を中東に派遣し圧力を強化した。イランは対抗措置として、英独仏などとまとめたイラン核合意の義務履行の一部停止を表明。原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖も示唆した。

会談で首相は、核合意を支持する立場を改めて伝え、イランが合意履行を継続するよう要請した。ザリフ氏は、イランとして核合意から離脱する意思はないことを説明した。

ザリフ氏は15日に急きょ日本を訪れた。トランプ氏来訪を控える日本に、関係改善への橋渡しを期待しているとみられ、日本政府関係者も「イランの考えを首相からトランプ氏に説明してほしいのだろう」と話した。27日の日米首脳会談では、イラン問題が焦点の一つになる可能性がある。

## イラン、核合意巡り対米交渉せず ザリフ外相、日本に不満

2019/5/16 21:48 (JST)共同通信社



インタビューに答えるイランのザリフ外相  
=16日午後、東京都内のホテル

米国の核合意離脱と対イラン制裁再開による両国の緊張激化で偶発的衝突の懸念も出る中、来日中のイランのザリフ外相は16日、東京都内で共同通信などのインタビューに応じた。「(米国とは)取引しない」と述べ、対米交渉に乗り出す可能性を否定した。また、核合意の維持に向け「日本は何ら行動を取っていない」と不満を表明した。

ザリフ氏は主要な原油輸出先のインドに続き、緊急来日した。17日には中国・北京に移動して王毅國務委員兼外相と会談すると明らかにした。外交攻勢で米国主導のイラン包囲網構築に対抗する狙いがあるとみられる。

## イランのザリフ外相が訪日 16日、安倍首相と米対立協議か

2019/5/15 20:20 (JST)5/15 20:21 (JST)updated 共同通信社



イランのザリフ外相

【テヘラン共同】イラン外務省報道官は15日、ザリフ外相が訪日すると発表した。日本外務省によると、ザリフ氏は15~17日に滞在し、16日に安倍晋三首相、河野太郎外相とそれぞれ会談する。

日本とイランは伝統的に良好な関係を維持している。会談では、米国とイランの対立から軍事的緊張が高まっていることを受け、緊張緩和に向けた方策や、米国が離脱したイラン核合意の行方などについて協議する可能性がある。

日本政府は核合意を維持すべきだとの立場を表明しており、イラン政府に対して合意にとどまるよう働き掛けている。

## 安倍首相、中東情勢の緊迫化に懸念表明 イラン外相と会談

毎日新聞 2019年5月16日 12時58分(最終更新 5月16日 18時53分)



会談前に握手する安倍晋三首相(右)とイランのザリフ外相=首相官邸で2019年5月16日午前11時39分、川田雅浩撮影



イランのザリフ外相(左)と会談に臨む河野外相=外務省で2019年5月16日午前7時59分、鈴木一生撮影

安倍晋三首相は16日午前、首相官邸でイランのザリフ外相と会談した。米国の経済制裁に反発を強めるイランは今年8日に核合意履行の一部停止などを表明し、中東情勢は緊迫している。首相は核合意の維持やイランの自制を求めたとみられる。

首相は会談の冒頭、「中東情勢を懸念している。状況の安定化に向けて、率直な意見交換をしたい。日本とイランは伝統的な友好関係を維持、発展させていきたい」と語った。ザリフ氏は「緊迫した状況下であり、日本政府とさまざまな相談をしたい」と応じた。

河野外相も会談し「核合意維持が中東の平和に不可欠」

これに先立ち、河野太郎外相もザリフ氏と外務省で会談した。河野氏は「核合意維持が核不拡散と中東の平和と安定に不可欠だ」と指摘。ザリフ氏は「核合意から離脱をするわけではない」と説明し、合意維持に向けた日本の協力を求めた。

核合意は2015年、イランの核開発を制限するため、同国と主要6カ国(米英仏独露中)が結んだ。米国は昨年5月に「ミサイル規制が含まれていない」などとして核合意からの離脱を表明。経済制裁を再発動し、今年5月にはイラン周辺地域への空母や戦略爆撃機の派遣を決めた。

これに対し、イランは核合意履行の一部停止を宣言。ホルムズ海峡付近で米国の同盟国であるサウジアラビアのタンカーが、イラン側の関与が疑われる「破壊工作」を受けるなど、軍事的緊張が高まっている。

ザリフ氏はイランの立場を説明するために友好国などを回っ

ており、15日に急きよ来日した。日本とは伝統的に良好な関係にあり、ザリフ氏は河野氏との会談後、記者団に「国際社会が核合意を履行し、(離脱した)米国の違法で無法な行為を防ぐべきだ。日本は積極的な役割を果たすことができる」と語った。【鈴木一生、杉直樹】

#### イラン外相 中国で王毅外相らと会談へ 米をけん制か NHK5月17日 5時17分



イランのザリフ外相は17日に中国を訪れて王毅外相らと会談し、アメリカの制裁への対抗策を協議する考えを明らかにしました。イラン産原油の最大の輸出先である中国と関係強化を図り、アメリカをけん制するねらいがあるものとみられます。

イラン情勢をめぐって、アメリカは、イラン産原油を全面的に禁輸する制裁を科すなど圧力を強化しましたが、イランは、対抗措置として本格的な核開発も辞さないと表明し、緊張が高まっています。

こうした中、日本を訪れていたイランのザリフ外相は16日夜、NHKなどのインタビューに応じ、17日に中国を訪れて王毅外相らと会談することを明らかにしました。

そのうえで、「中国が、アメリカの制裁を拒否するために実効的な措置をとるよう期待している」と述べ、アメリカの制裁への対抗策を協議する考えを示しました。

中国は、核合意に参加している国であるほか、イラン産原油の最大の輸出先であり、アメリカの制裁強化に反対しています。

このため、イランとしては、中国への訪問を通じて、制裁を回避して輸出を続ける具体的な道筋をつけるとともに、関係強化を図り、アメリカをけん制するねらいがあるものとみられます。

ザリフ外相は、今月に入って、イランと友好関係にあるロシアやインド、日本に続いて、今度は中国を訪れることになり、アメリカとの緊張が高まる中で、積極的な外交攻勢に出ることで事態打開の糸口を探りたい考えです。

#### イラン「米との交渉は毒」 抵抗続けると最高指導者

2019/5/15 08:22 (JST)共同通信社



14日、イランの首都テヘランで発言する最高指導者ハメネイ師 (ハメネイ師事務所提供・AP=共同)

【テヘラン共同】イランの最高指導者ハメネイ師は14日、閣僚や軍幹部らを前に演説し、敵対するトランプ米政権に対して抵抗を続けるとの決意を表明した。「交渉は毒だ」と述べ、米国と

の交渉には応じない考えを強調した。

トランプ政権は空母や爆撃機を中東に派遣してイランへの圧力を強める一方、米国が一方向的に離脱したイラン核合意に代わる新たな合意に向けて交渉を呼び掛けていた。ハメネイ師が交渉を改めて拒否し、緊張の高まりが懸念されている。

ハメネイ師は演説で「戦争が起きることはない。(両国とも)望んでいない。(米国は)何の利益もないと分かっている」と主張した。

#### 米、イラク大使館員出国へ 「イランの脅威」に対応

2019/5/15 19:02 (JST)人共同通信社

【カイロ共同】米国務省は15日、在イラク米大使館職員のうち、緊急性の低い業務に携わっている職員を出国させるよう指示した。大使館が発表した。米メディアは、イラクの隣国イランからの脅威が理由だと報じた。

首都バグダッドの大使館と、北部アルビルの領事館の職員らが対象。大使館は(1)民間交通機関でできるだけ早くイラクを離れる(2)イラクの米関連施設を避ける—などの行動を取るよう米国民に呼び掛けた。

イラン産原油の全面禁輸に踏み切ったトランプ米政権は、イランによる米国への脅威が高まったとして、空母打撃群や爆撃機をイラン近海に派遣している。

#### 米国、大使館職員にイラク出国指示 イランと関係緊張で

朝日新聞デジタルワシントン=渡辺丘 2019年5月16日 09時41分



イラク・バグダッドの米大使館敷地内にある建物=ロイター

米国務省は15日、イラクの首都バグダッドの米大使館と北部アルビルの領事館で緊急性の低い業務についている一部の職員に、イラクを出国するよう指示した。米国と、イラクの隣国イランとの間で緊張が高まっているのを受けた措置とみられる。

同省はまた、イラク国内に滞在する米国市民に直ちに民間交通機関で出国するよう求めたほか、イラク国内にある米国の施設に近づかないよう要請した。

トランプ米政権は今月、イラン産原油の全面禁輸に踏み切った。イラクには、過激派組織「イスラム国」(IS)への掃討作戦を支援してきた米軍約5千人が駐留し、米政府はイランやその傘下の武装組織による「(米軍への)攻撃の情報がある」としている。空母を中心とする艦船群(空母打撃群)や爆撃機の部隊を中東地域に派遣し、緊張が高まっている。(ワシントン=渡辺丘)

#### トランプ米大統領は強硬路線に不満=対イラン、ボルトン氏推進-米紙

時事通信 2019年05月16日 14時55分



米国のボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）  
＝4月2日、ワシントン（EPA時事）

【ワシントン時事】米紙ワシントン・ポスト（電子版）は15日、中東への空母派遣など対イラン強硬策を進めるボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）らに対し、「トランプ大統領が不満を抱いている」と報じた。米・イラン間の緊張の高まりが軍事衝突につながると危惧する声も出ており、トランプ氏は外交解決を望み、イラン指導部と直接交渉したいと考えているという。

トランプ氏は、泥沼化したイラク戦争（2003年開戦）を「避けられた大失策」と批判し、中東の米軍撤収を目指してきた経緯がある。ポスト紙は「トランプ氏は新たな戦争に巻き込まれるのを懸念しており、より好戦的な補佐官らの姿勢に対する強力な重しになっている」と指摘した。

### 「イランは対話望む」＝米、警戒態勢は強化－トランプ米大統領 時事通信 2019年05月16日07時50分

【ワシントン時事】トランプ米大統領は15日、米空母や戦略爆撃機の中東派遣で、イランとの緊張が高まる中、「イランはすぐに対話を望むに違いない」とツイッターに投稿した。米国の強硬姿勢に関し、イランとの軍事衝突を危惧する声が上がっているが、トランプ氏は、イランが米国の圧力に屈し、核開発の禁止や弾道ミサイル開発中止などの交渉に応じるとの認識を示した。

一方、米 국무省は15日、イランの隣国イラクの米大使館の緊急対応要員以外に出国を命じた。これに先立ち米中央軍は「イラク駐留米軍に対する差し迫った可能性のある脅威を、引き続き厳重に監視する」と強調。米国は、親イラン勢力による米軍などへの攻撃に対する警戒を強めている。

### 米イラン、緊張続く＝「戦争望まず」も高度警戒

時事通信 2019年05月15日18時59分



共同記者会見後に握手するポンペオ米 국무長官（左）とロシアのラブロフ外相＝14日、ロシア南部ソチ（AFP時事）

【ワシントン時事】米国とイランの指導部は14日、両国間の戦争は望まないと相次いで表明した。トランプ米政権は一方で、イランの支援する勢力が米国や同盟国の権益を脅かすことを警戒。空母打撃群や戦略爆撃機を中東に派遣するなど圧力を強め、緊張状態が続いている。

ポンペオ米 국무長官は14日、ラブロフ・ロシア外相との共同記者会見で「われわれは根本的に、イランとの戦争を目指しているわけではない」と述べた。トランプ大統領は、シャナハン国防長官代行が最大12万人の米兵を中東に派遣する計画を提示した

とするニューヨーク・タイムズ紙の報道について、記者団に「偽ニュースだ」と否定した。

イランからの報道によると、同国最高指導者ハメネイ師は同日、「われわれも米国も戦争を望んでいない」と明言。米国との対立について「軍事的なものではない」とも語り、武力衝突を想定していないことを強調した。

だが、米国は警戒を緩めていない。米中央軍は14日の声明で「イランの支援を受けた武装勢力関連の脅威」を示す信用できる情報があると指摘。「高度の警戒態勢を敷き、イラク駐留米軍に対する差し迫った可能性のある脅威を、引き続き厳重に監視する」と表明した。

### 首相、米大統領に慎重対応要請へ イランとの対立巡り

2019/5/16 18:39 (JST)共同通信社

安倍晋三首相は16日、米国とイランの対立によって軍事的な緊張が高まる中東情勢を巡り、トランプ米大統領に慎重な対応を働き掛ける方針を固めた。今月下旬に東京で開く日米首脳会談などで議題として取り上げる。対話を通じた解決を促すことで、緊張緩和への仲介役を担う意向だ。政府関係者が明らかにした。

日本は米国の同盟国で、イランとも良好な関係を築く。外務省幹部は「双方と話ができる国は少ない。トランプ氏にも働き掛けていく」と独自の立場を強調した。

米イランの対立に関して、首相は16日の衆院本会議で「ホルムズ海峡の周辺で緊張が高まっている状況を懸念している」と述べた。

### 米・イランの対立先鋭化 サウジ巻き込み緊迫

日経新聞 2019/5/16 22:20

【アブダビ＝岐部秀光】米国とイランの対立が先鋭化し、中東情勢が一段と緊迫してきた。トランプ米政権がイラン産原油の全面禁輸に乗り出し、イランは核兵器開発につながるウラン濃縮の拡大に踏み切る可能性を示唆した。ホルムズ海峡付近ではサウジアラビアなどの石油タンカーが攻撃され、米当局はイランの関与を疑う。米とイランはともに直接の武力行使を望まないが、偶発的な衝突のリスクが高まる。



対立を深める米国のトランプ大統領(左)と

イランのロウハニ大統領＝AP

サウジ主導の連合軍は16日、イエメンの首都サヌアにあるイスラム教シーア派武装組織「フーシ」の武器庫などを空爆した。14日にサウジで、送油管を無人機で攻撃したフーシへの報復だ。サウジのハリド国防副大臣は16日、ツイッターに「(送油管攻撃は)イランが命令した」と投稿した。

対立は米国の同盟国でイランと鋭く対峙するサウジを巻き込んだ。12日にはサウジなどのタンカーが攻撃を受けた。米当局はイランか同国の支持者の仕業だとにらむ。

きな臭さが強まったきっかけは、5月初めの米国による制裁強化だ。イラン産原油の禁輸で2018年11月から一定期間、日本など一部の国と地域に認めてきた適用除外を撤廃した。強硬派のボルトン米大統領補佐官(国家安全保障担当)はペルシャ湾に空母や爆撃機を派遣すると表明した。

米国とイランを巡る主な動き	
2015年7月	米英独仏中ロがイランと核合意を締結
18年5月	トランプ米大統領が核合意からの離脱を表明
8月	米政府、イランへの制裁再開
同月	イラン最高指導者のハメネイ師、合意の破棄を警告
19年4月8日	米政府、イラン革命防衛隊を「外国テロ組織」に指定
21日	ハメネイ師、革命防衛隊の新司令官に対米強硬派を任命
5月2日	米政府、イラン産原油輸入禁止の適用除外を撤廃
5日	米政府、ペルシャ湾周辺に「空母打撃群」派遣と発表
7日	米メディア、イランが短距離弾道ミサイルを移動と報道 ボンベオ米国務長官がイラクを電撃訪問
8日	イラン政府、核合意の一部履行停止を決定
12日	ホルムズ海峡付近でサウジアラビアなどのタンカーに攻撃。米当局はイラン関与の可能性と分析
14日	サウジの石油パイプラインがドローン(無人機)による攻撃。イラン支援の武装組織が犯行声明

イラン国内の強硬派が反発した。筆頭は米国が「外国テロ組織」と指定したイラン革命防衛隊という軍隊だ。「国際協調は失敗だ」と突き上げられたロウハニ大統領は8日、これまで守ってきたイラン核合意の義務履行の一部停止を表明した。

これを受け、米政府はイランからの鉄鋼やアルミの輸出を封じる新たな制裁を発動し、同国の外貨獲得の道を狭めた。

米国が離脱したイラン核合意を守ろうとした英独仏の欧州勢には手詰まり感が漂う。イランは8日の発表で、60日以内に英独仏が原油取引や金融決済を正常化すれば合意を維持していくと説明したが、欧州企業の多くは米国の制裁を恐れてイラン市場を諦めている。

米英独仏中ロの6カ国が15年にイランとまとめた核合意は、仮にイランが核武装の意思を固めた場合でも、核兵器の取得まで一定の時間がかかるように設計された。しかし、イランが合意を守らなくなれば、秘密裏の核開発は可能になる。

米国とイランは、1979年のイラン革命とその後の在テヘラン米大使館占拠事件を機に対立を続けてきた。揺さぶりや挑発は双方の駆け引きの常とう手段だった。しかし、オバマ前米大統領の時代まであった非公式の対話ルートはトランプ政権で機能していない。

だれも望まない軍事衝突が、ささいな情報伝達ミスや誤解で生じるリスクが高まっている。

## 「脅威」強調 対イラン圧力 米ボルトン氏タカ派突出

2019年5月17日 朝刊

【ワシントン＝岩田伸弘】トランプ米政権の対イラン政策を巡り、大統領側近のボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)

のタカ派ぶりが突出している。米国への脅威を理由に軍事介入も辞さずに圧力をかけ続ける姿勢は、イラクのフセイン政権が「国内に大量破壊兵器を隠している」という誤った情報をもとに二〇〇三年にイラク戦争を始めたブッシュ米政権と重なり合うという指摘も出ている。

米紙ニューヨーク・タイムズによると、トランプ政権は先週、ボルトン氏主導でイランに対する軍事オプションを検討する安保関連の幹部会合を開催。シャナハン国防長官代行がイランの米軍攻撃が現実味を帯びた際には最大十二万人の米兵を中東に派遣する計画を示した。トランプ氏は十四日、報道は「偽ニュース」だと否定したものの、「もしやるなら、もっと多く派兵するだろう」と意味深な発言も飛び出した。

ボルトン氏はブッシュ政権で国務次官を務め、当時のチェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官らとともにイラク戦争を強硬に推し進めた一人。当時、ブッシュ氏はイラン、イラク、北朝鮮を「悪の枢軸」と非難し、ボルトン氏はこうした「ならず者国家」には、政権転覆が必要だと公言してきた。

米CNNテレビ(電子版)によると、二〇一六年には、米メディアのインタビューに「今でもサダム政権転覆は正しいと思っている」と言い切ったという。

トランプ政権は今、毎日のようにイランの脅威をあおっている。タイムズ紙によると、英国の軍高官が十四日、「イランからの危機が増している状況ではない」と述べると、中東を所管する米中央軍は「米国と同盟国は、イランの支援を受けた武装勢力の脅威を示す情報を入手している」と、躍起になって反論した。

イラク従軍経験のある米民主党のセス・モールトン下院議員はツイッターで「私は米情報機関の不完全な評価に基づき始まった戦争を戦った。トランプ大統領とボルトン氏が今も同じ過ちを犯そうとしている」と批判した。

## 翁長前知事が銀座で浴びた罵声 政治姿勢の転換、本音は

朝日新聞デジタル政治部 山下龍一 2019年5月15日 11時15分



オスプレイ配備などに反対する「NO OSPREY 東京集会」であいさつする翁長雄志・那覇市長(当時)＝2013年1月27日、東京都千代田区

取材考記

「僕は記者には話さないから」

2年前の2017年4月、沖縄に赴任した私は当時の翁長雄志知事が県庁に出勤してきたところをつかまえた。名刺を渡し、天気模様などの雑談から始めようとしたが、あっさり断られた。めたらきりがなくてしょ」。こう断られるのが常だった。

翁長氏は14年、知事に就任。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設を阻止するために政治家人生のすべてを賭け、18年8月、亡くなった。

孤高の人だった。県議会へ根回しをせずにトップダウンで物事を決める。会見以外のオフレコ取材にも応じない。晩年は彼の本音を聞いた記者も与党議員もいなかったのではないかと。「彼は政治的な裏切りを見過ぎていて、人を信用していない」。ある地元紙のベテラン記者はこう解説していた。

それでもどうしても聞きたいことがあった。

翁長氏は長く地元の自民党県連…

残り：460文字／全文：851文字

## 普天間の移設先「議論を」 沖縄から全国の議会に陳情

朝日新聞デジタル角詠之、上遠野郷 2019年5月15日06時00分



辺野古の埋め立て工事現場では重機が動き、トラックなどの車両が行き交っていた＝2019年5月13日、沖縄県名護市、朝日新聞社機から、小宮路勝撮影



沖縄が日本に復帰してから15日で47年。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設問題では、沖縄が何度も「ノー」を示すものの、政府は「唯一の解決策」と繰り返す。そんな中、沖縄の米軍基地の負担軽減に向け、市民レベルで本土を動かそうと模索する動きが、少しずつ広がっている。（角詠之、上遠野郷）

全国の市民が責任を持って、普天間飛行場の問題について、国民的議論をしてほしい——。沖縄の市民グループは3月下旬、そんな陳情書を全国の市区町村と都道府県の計1788議会の議長宛てに発送した。

具体的な内容は、普天間の代替施設の移設先について全国すべての自治体を等しく候補地とし、それぞれが民主的な手続きで移設の可否を議論することを求める意見書を可決してほしい、というもの。市民グループは、辺野古の埋め立ての是非を問う県民投票の実現を求めた市民団体のメンバーが中心だ。

なぜ地方議会への陳情なのか。グループの一人で、那覇市の司法書士・安里長徒（ながつぐ）さん（47）は『普天間を本土

で受け入れられないから辺野古に』という不合理な差別をやめ、全国で自分たちの問題として議論してほしい」と説明する。

全国の米軍専用施設の7割が集中するなど、沖縄はすでに過剰な負担を抱えている。普天間を返還する代わりに辺野古に移設するという計画は閣議で決めただけで、国会の決定も、県民の同意も得ていない。だから安里さんたちは県民投票の実施を求め、県民はワンイシュー（単一の争点）で「辺野古ノー」という民意を示した。「それでも移設が必要だというのなら、政府が一方向的に移設先を選んで押しつけるのではなく、沖縄以外の場所に公正で民主的な方法で決めるべきだ」

各議会での議論は6月からになるが、約130の議会からはすでに「住民以外からの陳情は議員に配布するだけで、審理はされない」と連絡があった。「多くの議会は『議員配布』にとどまるでしょう。でも、全国の市民が少しでも私たちの思いを受け止め、行動を起こしてくれることに期待しています」

■「沖縄の基地問題を考えること…

残り：994文字／全文：1853文字

## 普天間返還の目標年明示を＝宜野湾市長、米政府に要望

時事通信 2019年05月16日05時53分



15日、ワシントンで記者会見する沖縄県宜野湾市の松川正則市長

【ワシントン時事】沖縄県宜野湾市の松川正則市長は15日、訪問先の米ワシントンで国務省のシーガー日本部長代行ら米政府関係者と会談し、普天間飛行場（同市）の一日も早い返還の必要性で一致した。松川氏は「返還の目標年を早めに出してほしい」と要請した。

会談で米側は、同飛行場の名護市辺野古への移設が「唯一の選択肢」との考えを改めて表明。返還時期について「明確に示せないのは申し訳ない。早めに方向性を出したい」と応じたという。

昨年9月の市長選で自民、公明両党などの推薦で当選した松川氏の訪米は初めて。松川氏は記者会見し、「普天間が固定化され、置き去りにされることはあってはならない。これまで以上の日米の協力を求めることができたのは成果だ」と語った。

## 普天間の早期返還、米政府に要望 沖縄・宜野湾市長

2019/5/16 11:06 (JST) 共同通信社



15日、ワシントンで米政府関係者らとの会談後、

取材に応じる沖縄県宜野湾市の松川正則市長（共同）

【ワシントン共同】米軍普天間飛行場を抱える沖縄県宜野湾市

の松川正則市長は15日、ワシントンで国務省のセイガー日本部長代行と会談し、同飛行場の早期返還を求める要望書を渡した。米側は名護市辺野古への移設が「唯一の解決策」とし、日本政府と協力して移設を進める考えを示した。

松川氏が会談後、記者団に明らかにした。14日には国防総省のモーガン国防副次官補代行とも会談。一連の会談で米側から具体的な返還時期の言及はなく、松川氏は早期の時期提示を要請した。

セイガー氏らは会談で「普天間問題の唯一の解決策は辺野古での代替施設の建設であり、さらに進める」と返答した。

## 沖縄振興は「国家戦略」＝菅官房長官

時事通信 2019年05月15日 17時43分

菅義偉官房長官は15日の記者会見で、沖縄県が本土に復帰して47年を迎えたことに関し、「振興策などにより経済は着実に成長してきている。引き続き国家戦略として沖縄振興策を総合的に推進していきたい」と述べた。

沖縄の米軍基地問題に関しては、日米両政府が1996年に取りまとめた沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告に基づいて着実に実施すると強調。普天間飛行場(宜野湾市)については「辺野古移設が唯一の解決策であること変わらない。丁寧に説明しながら、普天間の完全返還を実現していきたい」と語った。

## 基地ない島、託した建議書＝元琉球政府職員「状況変わらず」－沖縄本土復帰47年

時事通信 2019年05月15日 15時11分



元琉球政府職員で、米軍基地の縮小などを訴える

建議書の作成に携わった平良亀之助さん＝13日、那覇市  
沖縄県は15日、本土復帰47年を迎えた。1952年のサンフランシスコ講和条約発効で米施政下に置かれた沖縄では、米軍による事件や事故が相次ぎ、本土復帰を求める運動が日増しに熱を帯びていた。元琉球政府職員で、米軍基地の縮小などを訴える建議書の作成に携わった平良亀之助さん(82)は、米軍基地が集中する県内の現状に「何も変わっていない」と話す。

沖縄返還は1969年の佐藤栄作首相(当時)とニクソン米大統領(同)の日米首脳会談で合意。72年5月15日に日本に返還された。

琉球政府は復帰前、無条件かつ全面的返還を求める「復帰措置に関する建議書」を作成。「基地のない平和な島としての復帰を強く望む」などとつづられ、沖縄返還協定などに対する要望が盛り込まれた。



輸送機オスプレイが駐機する米軍普天間飛行

場＝15日午前、沖縄県宜野湾市

しかし、返還協定では、沖縄の米軍基地は復帰後も維持されることが明記され、琉球政府は「このままの復帰では沖縄の未来に希望はないと思った」(平良さん)ことから建議書を作成。71年11月17日には、琉球政府の屋良朝苗行政主席が建議書を国会などに提出するため上京したが、同日の衆院特別委員会で返還協定は強行採決された。

那覇市で半年後、本土復帰の記念式典が開かれたが、周辺では米軍基地を残した復帰に抗議の声が響いた。式典に参加した平良さんは「雨具を着て抗議する群衆を見て涙が込み上げた。今も(式典会場の)近くを通るたびに思い出す」と振り返る。

米施政下の沖縄には、岐阜や山梨などに駐留していた海兵隊が移転。復帰後も米軍基地が沖縄に偏在する状況は変わっていない。平良さんは「人権が保障された憲法の下で暮らしたいという思いだった」と建議書に託した思いを訴え続けている。

## 石川文洋さん「基地のない平和な島を」願い日本縦断挑む ゴールは古里・沖縄

毎日新聞 2019年5月15日 10時57分(最終更新 5月15日 11時08分)



「あるき旅」で淀川左岸の土手を進

む石川文洋さん＝大阪府守口市内で2019年2月28日午後、高尾具成撮影

ベトナム戦争の従軍取材などで知られる報道写真家、石川文洋(ぶんよう)さん(81)＝長野県諏訪市＝が日本縦断に挑んでいる。現在地は熊本県。間もなく土を踏むことになる古里・沖縄では、県民投票で7割超が反対したにもかかわらず、米軍普天間飛行場の辺野古移設に伴う埋め立て工事が続く。15日は本土復帰から47年。「基地のない平和な島を」。切なる願いを胸に、一歩ずつゴールを目指す。【高尾具成】

石川さんは那覇市首里生まれ。4歳で本土に移住した。当時のあだ名は「オキナワ」だったという。予備校生時代にニュース映画の助手の仕事に出合っカメラマンを志した。以後、ベトナムをはじめ世界の紛争地から戦争の愚かさを伝えてきた。

日本縦断は日本海側をたどった2003年に続いて2度目。今回は太平洋側で、昨年7月に北海道・宗谷岬を出発した。11月に到着した福島では、東京電力福島第1原発事故の被災者とともに帰還困難区域もたどった。「不条理感を抱える住民の思いに触れ、沖縄と重なる部分も見えてきました」

翌12月、政府が辺野古沿岸部で土砂投入を始めると、旅を中断して、急きょ現場近くに駆けつけた。「仲間たち」が続ける座り込みや海上抗議活動を撮り、土砂投入も記録した。『美(ちゅ)ら海』が無残なさまで、泣いているようでしたよ。この悲鳴は安倍政権の人たちには聞こえないのでしょうか」

今年2月、辺野古の埋め立てを巡る県民投票で「反対」が多数を占めた。それでも辺野古移設を進める政府を見ていると、1972年5月15日の風景が浮かぶ。あの日、「本土並み」を求めて米国統治から本土復帰を果たした島に祝いの光景はなかった。基地撤去や経済格差の是正など県民が求めた大半がほごにされたからだ。「以来、沖縄の民意は繰り返し、無視され続けてきました」

一方、ベトナム戦争では沖縄から飛んだ爆撃機が現地に大量の爆弾を投下し、罪のない子どもや老人らを殺害した。『どんな戦争にも加担したくない』『加害の島になりたくない』という気持ちがある沖縄の人々にはあるんです

次世代に基地や核、戦争のない世界を届けたいと思う。重さ約10キロのリュックを背負い、首からカメラを下げる。写真を撮り続け、歩みをやめぬ姿は「あきらめない」という島の未来へのメッセージでもある。

15日は熊本県水俣市で迎えた。水俣病の認定患者の家族と会い、ベトナム戦争の枯れ葉剤被害と重ねながら改めて平和を考えた。5月下旬には沖縄に渡って辺野古などを巡り、ゴールの那覇に到着する予定だ。「沖縄は大丈夫ですよ。あきらめない歴史を刻んできましたから」。故郷は近い。

### 沖縄の窮状伝えた2500通 「人権抑圧」復帰前に本土へ手紙 毎日新聞2019年5月15日 05時00分(最終更新 5月15日 11時19分)



「悲願の定期便」と書かれた台帳を手に、本土復帰への思いを振り返る山城正二さん＝沖縄県国頭村で2019年5月10日午後1時38分、遠藤孝康撮影

15日に本土復帰47年を迎えた沖縄。名護市の山城正二（やましるせいじ）さん（83）は1972年の復帰前、全国の見知らぬ人々に毎日1通の手紙を送り、日本国憲法が適用されない米国統治下の窮状を訴えた。復帰はかなったものの、過重な基地負担は変わらず、苦しみは今なお続く。山城さんは言う。「多くの基地を抱えている沖縄の人々の思いがいまだに本土に届いていない」

「悲願の定期便」と書かれた台帳には、手紙を送った日付と宛先、返信の有無が記録されている。山城さんは65年9月から復帰まで、新聞や雑誌の「文通したい」という欄にあった名前や住所に宛てて1日1通の手紙を送った。給与や教育面の本土との格差を示す資料を添え、「沖縄は異民族支配の下で不平等に取り扱われてきた。問題を解決するのは結局、祖国復帰以外にない」と支援を求めた。

当時は沖縄本島北部の中学校の社会科教諭。本土から交流に訪れた大学生が持っていた中学生の作文に「沖縄ではどんな車が走っているのかな。フォードとかシボレー？」とあるのを見て、「国

民がもっと沖縄の実情を知らなければ、復帰を叫んでも国民的な世論にはならない」と感じて「定期便」を始めた。



中学生が信号無視の米軍トラックにはねられて亡くなった事故現場＝那覇市泉崎の1号線（現国道58号）で1963年2月28日、琉球新報提供

戦後27年間にわたって米軍支配下に置かれた沖縄では人権が激しく抑圧された。米兵の事件事故に対して裁判権がなく、63年2月には米兵が信号無視の末、トラックで中学生をはねて死亡させたのに軍法会議で無罪になった。沖縄の人たちの我慢は限界に達し、70年12月には米軍の事故処理に怒った市民が米憲兵隊と衝突して米軍の車に次々と火をつけた「コザ騒動」が起こった。

「一日も早く、人権が保障される憲法の下に帰りたい」との思いで山城さんが全国各地に送った手紙は約2500通。中には「お互いに頑張りましょう」と返信をくれる人や、沖縄の状況を記した資料を自分で作って周囲に配る人もいた。

そして47年前の72年5月15日、願いはかなった。だが、その記念すべき日に沖縄本島最北端の辺戸（へど）岬を訪れた山城さんに感慨はなかった。本土との境界線はなくなったが「これから更に難しい闘争が来る」と思わざるを得なかった。

その予感通り、小さな島に米軍基地のフェンスが広がる光景は変わらず、山城さんが暮らす名護市にある辺野古の海では米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設に向けて埋め立て工事が続いている。

知事選などの選挙や今年2月の県民投票で移設反対の沖縄の民意が幾度も示されているにもかかわらず、政府は「辺野古移設が唯一の解決策」との姿勢を変えようとはしない。山城さんは復帰47年となった15日も辺戸岬を訪れ、観光客に沖縄の現状を説明して回るつもりだ。「もっともっと沖縄のことを知って、国民みんなで考えてほしい」【遠藤孝康】

47年経て 基地さらに集中

1972年5月の本土復帰後、沖縄では米軍基地の返還が一定程度進んだ。しかし、日本全体での米軍専用施設面積のうち、沖縄県の割合は復帰時より大きくなっており、基地集中の度合いが高まっているのが実情だ。

日本が主権を回復した52年当時、米軍基地面積の本土と沖縄の比率は9対1だった。だが、反基地運動の高まりを受け、岐阜や静岡、大阪などの本土から米国統治下の沖縄に次々と米海兵隊が移駐。本土の基地面積が減る一方、米軍の「銃剣とブルドーザー」によって民間地が強制接収された沖縄では面積が増えている。60年代には同じ比率となった。

県や防衛省によると、復帰時の県内の米軍専用施設面積は約2万7892ヘクタールで全国（約4万7477ヘクタール）の58・7%だった。今年1月現在では約1万8496ヘクタールと復帰時から約3割減ったが、全国（2万6319ヘクタール）の70・3%が集中する。

他の都道府県の割合は青森 9%▽神奈川 5・6%▽東京 5%▽山口 3・3%で、沖縄の割合が突出して高い。沖縄県面積の 8%、沖縄本島の 14%を米軍専用施設が占めており、本土復帰から 47 年となった今も沖縄は「基地の島」であり続けている。【遠藤孝康】

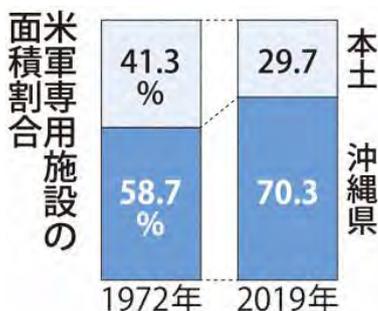
## 沖縄本土復帰 47 年格差なお 非正規雇用率 1 位、県民所得最下位

毎日新聞 2019 年 5 月 15 日 05 時 00 分(最終更新 5 月 15 日 11 時 43 分)



移設工事が進む辺野古沿岸部＝

沖縄県名護市で 2019 年 5 月 14 日午後 5 時 8 分、森園道子撮影



沖縄は 15 日、米国統治から本土に復帰して 47 年を迎えた。米軍基地の大幅な整理・縮小は進まず、国土面積の 0.6%の沖縄に全国の米軍専用施設の 70.3%が集中する。観光客の増加で県内経済は好調だが、本土との格差は今も残る。

本土復帰した 1972 年以降、米軍専用施設約 9400 ヘクタールが返還されたが、今も当時との面積比で 66%が残り、県民は米軍機の騒音などにさらされている。

日米両政府は 96 年に宜野湾市中心部の米軍普天間飛行場の返還に合意。政府は名護市辺野古への県内移設に向けて埋め立て工事を進めるが、2 月の県民投票では反対が 7 割を超えた。埋め立て予定海域では軟弱地盤の改良工事が必要で、普天間飛行場の返還時期はまだまだ見通せていない。

一方、沖縄を訪れた観光客は昨年度、999 万 9000 人に達し、6 年連続で過去最高を更新。ホテルや商業施設の建設が相次ぎ、2 月の完全失業率は過去最低の 2.1%となった。

しかし、米国統治下で土地の多くを基地に奪われて製造業が育たず、非正規雇用率は全国で最も高い 43.1% (2017 年)。1 人当たりの県民所得 (15 年度) も 216 万 6000 円で全国最下位にとどまる。

玉城デニー知事は 14 日、復帰 47 年にあたり「全国との所得格差の解消や過重な基地負担の軽減などに全身全霊を注いでいく」とのコメントを発表した。【遠藤孝康】

## 鉄条網の続く道 頭上には米軍機の轟音、沖縄国道 58 号基地のある島 沖縄の風景

019/5/17 6:30 情報元日本経済新聞 電子版

「キーン」。あたりを切り裂く機械音が響きわたると、青く澄んだ空を背に、米軍の対潜哨戒機 P8A ポセイドンが高度を下げてきた。

周囲の海は安全保障の最前線。警戒監視任務からの帰投か、国道 58 号線の真上すれすれを通過すると、そのままフェンスを越え、極東最大級の米軍基地、嘉手納基地 (沖縄県嘉手納町など) に滑り込んだ。

沖縄県民に「ごっばち」の愛称で呼ばれる 58 号線。沖縄本島を南北に走り、ビジネスや観光に…

残り文字数 : 1396 文字

## 沖縄、本土復帰 47 年 辺野古巡り対立続く

日経新聞 2019/5/15 9:03

沖縄県は 15 日、米国の施政権下から本土に復帰して 47 年を迎えた。住民らは「基地なき沖縄」を求めたが、国土面積の約 0.6%の県内に在日米軍専用施設の約 7 割が集中している。玉城デニー知事は「県民は労苦を重ね、祖国復帰を勝ち取った。令和という新しい時代、過重な基地負担軽減などの解決に全身全霊を注ぐ」とする談話を発表した。



米軍普天間基地の移設先として埋

め立てが進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部 (3 月) =共同  
米軍普天間基地 (宜野湾市) の名護市辺野古移設を巡り、政府は昨年 12 月、沿岸部で土砂を投入し始めた。隣接する米軍キャンプ・シュワブのゲート前では、抗議行動が続く。  
玉城氏は、埋め立てに 7 割超が反対した今年 2 月の県民投票に言及しながら「圧倒的民意を一顧だにせず、政府は工事を強行している。憲法が定める国民主権、民主主義、地方自治が脅かされている」と批判した。

沖縄の在日米軍専用施設は、今年 1 月時点で約 1 万 8496 ヘクタール。1972 年の復帰時の約 2 万 7893 ヘクタールからは減少した。ただ、整理・縮小のペースは、本土に比べて遅い。沖縄への集中度は、約 58.8%から約 70.3%に上昇している。

沖縄本島では 17 日から 3 日間、各地の市民らが、米軍基地のない沖縄の実現を求めて「平和行進」を展開。19 日には宜野湾市で、辺野古移設反対などを訴える「県民大会」を開く。【共同】

## 本土復帰 47 年 重い基地負担、沖縄の怒り令和も

東京新聞 2019 年 5 月 16 日 朝刊

沖縄県の本土復帰から 47 年を迎え、那覇市の国際通りで行わ

れたデモ行進＝15日午後



沖縄は十五日、一九七二年の本土復帰から四十七年を迎えた。敗戦後の米国統治にあらがった人々は「即時・無条件・全面返還」を掲げて復帰運動を繰り広げた。だが、在日米軍専用施設は約七割が沖縄に集まり、県面積の8%超を占める。令和の時代になっても、基地負担は重い。県内では市民らが反戦と反基地を掲げ、集会やデモ行進をした。

米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古（へのこ）移設を巡り、県と政府の対立は続く。玉城（たまき）デニー知事は、十五日に合わせて発表した談話で「過重負担などの解決に全身全霊を注ぐ」とした。菅義偉（すがよしひで）官房長官は同日の記者会見で「沖縄の可能性を伸ばすために国家戦略として振興策を推進したい」と述べた。

昨年十月に知事となった玉城氏は、普天間の県外・国外移設を主張。今年二月の県民投票は、辺野古沿岸部の埋め立て「反対」が七割超を占めた。政府は土砂の投入を続け、三月からは区域を広げている。玉城氏は政府との対話による辺野古問題の解決を図るが、溝は深い。那覇市では十五日、北海道や関東・関西地方などからも集まった約四十人が、集会やデモ行進を実施。宜野湾市の島田善次（ぜんじ）さん（78）は「皆さんが自分のこととして取り組まないと（米軍基地が集中する沖縄の現状は）変わらない」と呼び掛けた。

## 残る基地「望んだ沖縄か」 本土復帰47年 「辺野古」対立続く

東京新聞 2019年5月15日 夕刊



沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場＝20

18年9月16日

沖縄県は十五日、一九七二年の本土復帰から四十七年を迎えた。敗戦後の米軍統治にあらがった人々は「即時・無条件・全面返還」を掲げて、復帰運動を繰り広げた。だが、在日米軍専用施設は約七割が沖縄に集まり、県面積の8%超を占める。令和の時代になっても、基地負担は重いまだ。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡っては、県と政府の対立が続いている。

昨年十月就任の玉城（たまき）デニー知事は辺野古移設に反対

し、普天間の県外・国外への移設を求めている。今年二月の県民投票は、辺野古沿岸部の埋め立て「反対」が七割超を占めた。政府は土砂の投入を続けており、三月からは区域を広げている。

玉城氏は対話による基地問題の解決を掲げるが、政府との溝は深い。

沖縄本島では十七日から三日間、各地の市民らが、米軍基地のない沖縄の実現を求めて「平和行進」を展開。十九日には宜野湾市で、辺野古移設反対などを訴える「県民大会」を開く。

### ◆復帰運動家「闘い終わらない」



「多くの米軍基地が残っている。望んだ姿ではない」。沖縄で本土復帰闘争に身を投じた石川元平（げんぺい）さん（81）＝写真＝は、四十七年前の返還とその後を振り返り、悔しさを胸を詰まらせる。「われわれの代で沖縄の願いを勝ち取らなければいけなかった。できることは、まだある」と闘争を語り継ぐ。

一九七二年五月十五日、日本政府主催の復帰記念式典が、那覇市で行われた。隣接する公園で、基地を残した返還に抗議する人々が集会を開いた。米軍支配に反発し六〇年に結成した「沖縄県祖国復帰協議会（復帰協）」の一員として、集会に参加した。

どしゃ降りの雨の中、日の丸が掲げられた市街地の国際通りでデモ行進。「こんなはずじゃない」。悪天候は、当時の心境そのものだった。

生まれは沖縄本島北部。国民学校に通っていた太平洋戦争末期、激しい地上戦となった沖縄戦に遭遇する。山小屋に約三カ月間潜んだ末、米軍に投降。一時、収容所生活を送った。

五五年、石川市（現在のうるま市）の女兒が米兵に乱暴、殺害される事件が起きた。五九年には同市の小学校に米軍戦闘機が墜落。児童ら十七人が死亡、二百人超が負傷する。五〇年代後半に中学の代用教員となったが、六〇年から教職員組織の活動などに専念。「基地に虐げられたくない。祖国に帰りたい」と、即時・無条件・全面返還を掲げる復帰協に加わった。

「分断線を踏みつぶしてやりたい、と思った」。六三年から六年にわたり展開した海上集会。沖縄と鹿児島県・与論島との北緯二七度線を挟み、先に本土復帰した奄美群島をはじめ各地から駆け付けた人々と、木造船の上でエールを交わした。

日本復帰で、教育を受ける権利などを明記した憲法が適用されるようになったのは、良かったと思う。だが、今も在日米軍専用施設の約70%が、沖縄に集中している。

沖縄県教職員組合の委員長だった九五年、米兵による少女暴行事件が起きた。自宅がある宜野湾市では、米軍普天間飛行場（同市）の大型ヘリコプターが二〇〇四年に沖縄国際大に墜落し、一七年にはヘリの窓枠が近くの小学校に落ちた。子どもや若者が危険にさらされる現状に、自責の念さえ抱くこともある。

鬼籍に入った復帰協の同志らに代わり、基地なき沖縄を目指し

て、抗議や講演活動を続ける。「闘いは終わらない」。五月十五日は、自らを奮い立たせる日だ。

## 【記者解説】沖縄復帰47年 玉城デニー県政に求められているのは？

琉球新報 2019年5月15日 13:42

沖縄が日本に復帰して15日で47年を迎えた。米国統治下の27年間、県民は基地のない平和な沖縄を望んだが、現在も国土面積約0・6%の沖縄に日本全体の約70・3%の米軍専用施設が集中する過重な基地負担が続いている。県民はこれまでの知事選挙や国政選挙、今年2月の県民投票などで辺野古新基地建設に対して繰り返し「反対」の民意を示してきたが、政府は顧みず建設工事を強行している。一方で、社会資本整備などは進み、県民生活は向上してきたが、全国一高い非正規雇用率や子どもの貧困率など多くの課題が残されている。沖縄が日本に復帰してから47年が経過した。本土復帰運動を後押しした「基地撤去」を求める県民の願いは実現せず、格差や貧困など問題が山積している。玉城県政は新たな基地負担につながるとして辺野古新基地建設を拒否しているが、政府は米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設が既に日米で合意した基地の整理縮小の前提という姿勢を崩していない。沖縄21世紀ビジョンの推進などで持続可能な発展を目指す玉城県政は、同ビジョンが設定した自立型経済の構築目標年である「復帰50年」まで3年に迫る中、日米両政府を相手に難しいかじ取りを迫られている。21世紀ビジョンは「沖縄の過重な...」

この記事は有料会員限定です。

## 沖縄関係予算とは？ 政府は基地問題とリンク否定も、減額で裁量狭まる県裁量

琉球新報 2019年5月15日 11:19

### 沖縄関係予算の推移 (当初予算ベース)



戦後27年間の米国統治で沖縄は県外よりも戦後復興が遅れ、米軍基地の拡大で基地依存型の輸入経済構造を強いられた。日本復帰後も残った米軍基地の集中という社会的事情、離島県の地理的事情、沖縄戦の歴史的事情が沖縄復興の起点となった。

復帰と同時に施行された沖縄振興開発特別措置法(現在の沖縄振興特別措置法)に基づき、日本政府が沖縄関連の直轄事業や交

付金を取りまとめてきた。

5次にわたる振興計画による沖縄関係予算は、2019年度までの総額で約11兆6800億円となっている。

1972年から3次30年の沖縄振興開発計画で道路や港湾などのインフラ整備が進められた。2002年の第4次計画からは沖縄振興計画となり、12年には県や市町村が自由に使える一括交付金が創設された。現在は県策定の沖縄振興計画「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に沿って「沖縄らしい優しい社会の構築」と「強くしなやかな自立型経済構築」を基軸に施策を展開している。

沖縄関係予算について、政府は基地問題とリンクしないという立場だが、米軍普天間飛行場の移設を巡り連動が強まる傾向にある。仲井真弘多知事(当時)が13年に名護市辺野古の埋め立てを承認して以降、毎年3千億円超が計上されているが、新基地建設に反対する翁長雄志前知事や玉城デニー県政下で総額や一括交付金が目減りし、国直轄事業の割合が増加している。県の裁量を狭める狙いも透ける。

今後、県は振興計画を総点検し、22年度以降の新しい振興計画の策定に着手する。玉城知事は持続可能な開発目標=SDGsの沖縄版にも取り組む方針だ。人や環境に優しい社会と道半ばの自立型経済の構築へ向けて一層の構想力が求められる。

## 米軍機の墜落47年で50件 年1回ペース

琉球新報 2019年5月15日 11:00



リーフに墜落し大破した普天間基地所属の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ=2016年12月14日、名護市安部の沿岸

沖縄が日本に復帰して47年が経過した今も日本国内にある米軍専用施設の7割超が沖縄に集中する。「基地あるが故の事件事故」が後を絶たない。自衛隊基地の面積も復帰時の4倍を超え、県民にとって二重の基地負担が進んでいる。

復帰した1972年5月、米軍専用施設の面積は沖縄に58・7%、本土に41・3%存在していた。その後、県外の基地は大幅に整理縮小される一方、沖縄の基地返還は一部にとどまった。国土面積の0・6%にすぎない沖縄が米軍専用施設の70・3%を負担するいびつな状態となった。日米政府は沖縄の基地負担軽減を掲げるが、現行の返還計画の多くが県内移設の条件付きで、県民の反発を招いている。

### 米軍専用施設面積の割合



その結果、日本復帰後に県内で発生した米軍機による事故は県が確認した範囲で2017年末までに738件を数えた。墜落事故だけで50件に上る。04年には沖縄国際大に大型ヘリコプター

が墜落した。県民の反対を押し切って配備された米軍の垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイが 16 年、名護市安部に落ちた。民間地などへの不時着や部品落下も頻発している。

警察が摘発した米軍構成員による犯罪は 18 年末までに 5998 件に上り、うち 580 件が殺人や強姦などの「凶悪犯」に分類される。1995 年には米兵による少女乱暴事件が起きた。2016 年、元海兵隊員で米軍属の男が女性を殺害、今年 4 月に海兵隊所属の海軍兵が女性を殺害した。

### 米軍専用施設面積の割合



復帰時に一部の米軍施設は返還されたが、代わりに自衛隊が使い始めた。復帰時に自衛隊施設は 3 施設、166・1 ヘクタールだったが、17 年には 44 施設、693・1 ヘクタールとなっている。面積は 4 倍に拡大した。防衛省は南西地域の防衛強化を掲げ、施設や自衛官数を新たに増やす方針だ。

那覇基地など既存基地の機能を高めているほか、宮古島市や石垣市、与那国町、奄美市（鹿児島県）への自衛隊配備を加速させている。

### 日本復帰後の米軍に関連する事件・事故



石垣住民投票を否決 陸自配備条例案 市議会特別委、打ち切り  
琉球新報 2019 年 5 月 15 日 05:00

【石垣】沖縄県石垣市平得大俣への陸上自衛隊配備計画に関する案件を調査する石垣市議会特別委員会（長山家康委員長）は 14 日、配備計画の賛否を問う住民投票条例案の審議を打ち切り、賛成少数で否決した。同条例案は市議会 6 月定例会本会議で委員会報告された後、全議員による採決で実施されるかどうかを決める。

特別委の採決では野党委員 4 人が賛成し、与党委員 5 人が反対した。市議会には与党が過半数を占めるが、直接請求による住民投票条例案の採決では実施に賛成・退席した与党議員もあり、本会議での採決の行方には不透明な要素が残る。

14 日の審議では住民投票実施に賛成・反対する双方の市民 3 人ずつが参考人として招致され、それぞれ 5 分以内で意見陳述した。意見陳述前には参考人の質疑を巡って与野党間で紛糾。意見陳述を認めるかどうかを採決し、野党の賛成少数で認めなかった。

参考人の意見陳述後、野党側は質疑応答が行えず、議論が深まらなかったなどとして審議の継続を主張した。一方で与党側は議論は尽くされたとして審議終結を訴え、与党の賛成多数で打ち切りを決めた。

野党側は住民投票実施への賛成討論で「市民の関心も高く、住民投票をやることで（賛否双方の市民の）わだかまりを減らせると思う」とした。与党側は「住民投票により、わだかまりはさらに深まる」と反論した。

長山委員長は取材に「2 月に（直接請求を）否決した時よりも議論ができたと思う。平行線だったので、これ以上は議論にならないと感じた」とし、審議は尽くしたとの認識を示した。

### 沖縄市のアリーナ建設地で六価クロム検出 基準値 5 倍超

琉球新報 2019 年 5 月 17 日 06:45



六価クロムが検出されたアリーナ建設地=16日、沖縄市山内

建設地=16日、沖縄市山内

【沖縄】沖縄市が計画を進める 1 万人規模の多目的アリーナの建設地から、環境基準値の 5 倍を超える六価クロムが検出されたことが 16 日分かった。六価クロムはセメントに含まれることから工事現場などで検出される事例がある。一方、県内では主に米軍基地からの流出や基地跡地での土壌汚染で確認されており、米軍の廃棄物による汚染を懸念する声もある。

沖縄市山内のアリーナ建設地は、1970 年以前はごみ焼却場があり、72 年にコザ市宮観光闘牛場として整備された。アリーナ建設に伴って闘牛場は 2018 年に取り壊されたが、跡地から大量の廃棄物が混じった土砂が見つかった。

市は 1 月 11 日に土壌調査を実施。1 リットル中、最大で基準値（0・05 ミリグラム）の 5 倍超に当たる 0・275 ミリグラムの六価クロムが検出された。調査報告書によると、5 倍超の地点の上部は廃棄物があり「廃棄物として埋め立てられたセメント廃材やクロムを含んだ金属製品の腐敗などに起因する」と指摘。市は「過去の工場の廃材に由来する可能性もある」との見方を示した。

建設地周辺はこれまで道路や雨水排水管の整備などの公共工事があった。県の下水道事務所や中部土木事務所の担当者は「廃材の投棄があったかは資料がないため不明」と説明。市の担当者は「出どころは不明」とした上で、水溶性が高く地下水に染み出る可能性もあることから「水質調査の準備をしている」と説明した。沖縄大の桜井国俊名誉教授は、六価クロムを含む洗剤がベトナム戦争時に使用されたことに触れ「生活ごみから出ることは考えにくい。米軍の廃棄物が原因の可能性はゼロではない」との見解を示している。

【用語】六価クロム 水に溶けやすい重金属で発がん性がある

とされる。浦添市の米軍牧港補給地区（キャンプ・キンザー）でベトナム戦争時に使用したトレーラーや重機の車体、エンジンなどの洗浄剤に六価クロムが含まれていたことが、1976年の県や市の調査で明らかになっている。作業に携わった基地従業員が体調不良を訴えるなどの健康被害も確認された。北谷町のキャンプ桑江跡地では、最大で基準値の17倍の六価クロムが検出された。

## 戦争語り部、最後の講話 活動40年、次世代にバトン 安里要江さん（98）

琉球新報 2019年5月17日 05:30



語り部として最後の講話を終え、生徒

らと談笑する安里要江さん＝16日、北中城村の喜舎場公民館

【北中城】県内最高齢の沖縄戦の語り部で、映画「GAMA 月桃の花」のモデルにもなった安里要江（としえ）さん（98）が体調不良を理由に語り部の活動を終わることを決めた。16日、北中城村の喜舎場公民館で最後の講話が開かれた。安里さんは修学旅行で沖縄を訪れた生徒らに「命ある限り語るのが私の使命だった。二度と悲惨な戦争が起きないように、みなさんも後世に伝えていってほしい」と話し、若い世代にバトンを託した。

安里さんは、1981年に「全国働く婦人の集い」の講演会に参加したことをきっかけに語り部の活動を始めた。

沖縄戦で夫と2人の子ども、親族11人を失った自身の体験を語り、これまで約40年間にわたって戦争の悲惨さを訴えてきた。

全国から依頼が舞い込み県外に招かれることも多く、北海道から九州まで足を運んだ。1日3件の講演をこなしたこともあった。近年は体調を考慮し、支援者らが活動に区切りをつけることを検討。回数も減らしていたが安里さんが継続を強く希望してきた。

16日は、20年以上前から修学旅行時に安里さんの講話を旅程に入れている大阪府の意岐部中の生徒らが、講話を聞いた。

安里さんの支援を長年続ける松永光雄さん（65）が安里さんの体験を生徒らに説明。安里さんは、時折マイクを握り「絶対に戦争が二度と起こらないようにしたい」と力強く繰り返した。

生徒らがお礼の言葉を述べると「呼ばれたら、またいつでも飛んでいくよ」と笑った。

話を聞いた鈴木空さん（14）は「今まで勉強してきたことや今日聞いた話を後輩にも伝えていきたい」と語った。岸本裕衣さん（14）は「私たち一人一人が平和のためにできることを考えて、努力していこうと思った」と話した。（新垣若菜）

## K8 護岸の造成進む 名護市辺野古

琉球新報 2019年5月16日 13:55



「K9 護岸」で土砂を積み替える

準備をする重機。土砂を乗せた台船が後ろに傾き、接岸できていない＝16日午前、名護市辺野古

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局は16日、辺野古崎東側に位置する「K8 護岸」の造成を進めた。

大浦湾側の海上では午前8時半頃、運搬船2隻が臨時制限区域を示すフロート内に入った。

「K9 護岸」では台船から土砂の移し替えを待つ工事車両が列をつくった。その際に土砂の積み替えは行われず、市民らからは「台船後方に土砂を積みすぎて、護岸に接岸できないのではないかと」声が上がった。

この日は悪天候のためカヌーなどによる海上抗議行動は行われなかった。【琉球新報電子版】

## 92歳の沖縄戦体験者が福島で伝える戦争の実態

琉球新報 2019年5月16日 13:01



太田博さんの名が刻まれた墓石に手を

合わせ「長年来られず申し訳ございません」と語り掛ける渡口彦信さん＝14日、福島県郡山市

【福島で当銘千絵】福島県を訪問中の渡口彦信さん（92）＝読谷村＝は14日、郡山市の東山霊園を訪ね、沖縄戦で戦死した元陸軍少尉・太田博さん（享年24）の墓前に手を合わせた。渡口さんは墓石に刻まれた太田さんの名をなぞると「生き残った罪悪感」に苦しめられてきたことを明かし「74年ぶりにお会いでき、感無量だ」と目頭を押さえた。

渡口さんは戦後60年の2005年、福島県立郡山商業高校同窓会が糸満市のひめゆりの塔前で開いた太田さんをしのぶ慰霊祭を報じた本紙記事を見て、太田さんが1945年6月の部隊解散直後に戦死していた事実を知った。

墓前に手を合わせた渡口さんは、ひめゆり平和祈念資料館の第4展示室で今なお「別れの曲」が鎮魂歌として流れていることや、今回の旅に同行できなかった元学徒の思いなどを伝え、「どうかいつまでも平和な世界が続くよう、太田少尉殿も見守ってください」と語り掛けた。

「子どもをダシに基地反対するな」 緑ヶ丘保育園父母会のFB投稿に中傷コメント相次ぐ 父母ら「怖い」と削除

令和になった。平成は戦争のない平和な時代だったとよく聞く。これが平和?!これが緑ヶ丘保育園の日常😓!何度も何度も国に訴えてるのに事故当時よりも子ども達の環境は酷くなってる😓笑顔で遊んでいるあなたのお子さんやお孫さんの空がこの状況だったらどう思いますか?



緑ヶ丘保育園父母会のフェイスブックに投稿されたものと同じ内容のツイッター投稿

【宜野湾】宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園父母会が園上空を飛ぶ米軍機の動画とコメントをフェイスブック (FB) に投稿した際、誹謗 (ひぼう) 中傷のコメントが相次いで「炎上」しかけ、父母会が投稿を削除していたことが15日、分かった。

投稿は、父母会の与那城千恵美さん (46) が5月3日に発信した。神谷武宏園長が4月12日に撮影した米軍普天間飛行場から米軍機が飛んでいる動画を添付。コメントは「何度も国に訴えているのに子どもたちの環境はひどくなっている」と訴える内容だ。投稿に対し「引越せば」「子どもをダシに基地反対するな」などの反応があった。園側への攻撃的なコメント増加に父母会から「怖い」との声があり、投稿は6日までに削除された。

与那城さんは「応援してくれる人もいた。今後もめげずに発信していきたい」と話した。今後は投稿の公開範囲を設定することを検討するという。

### 陸自配備「民意と得え」 5・15 平和行進 八重山スタート

琉球新報 2019年5月16日 10:03



陸上自衛隊配備予定地前を練り

歩く行進の参加者ら=15日、石垣市

【石垣】八重山地区5・15平和行進 (同地区実行委員会主催) が15日、石垣市内であった。市平得大俣の陸上自衛隊配備計画についての考えを深めようと、配備予定地近くにある於茂登地区を初めて出発点に設定し、予定地周辺をコースに組み入れた。新栄公園までの約12キロを配備計画の賛否を問う住民投票の実現

や、名護市辺野古の新基地建設反対などを訴えながら練り歩いた。同公園で開かれた集会には150人 (主催者発表) が参加した。

集会では、住民意思が省みられないまま辺野古への新基地建設や石垣島への自衛隊配備が進んでいるとして「市民、県民の声は虐げられ続けている」と批判し、「差別的な沖縄政策によって押しつけられる不条理に厳しく抗議し、県民が丸一となって取り組まなければならない」などとする宣言を採択した。配備予定地では、地元住民が配備計画の現状や問題点を島内外の参加者に説明した。

### 防衛局、職員派遣2時間提案 緑ヶ丘保育園要望より少なく

琉球新報 2019年5月16日 05:00



沖縄防衛局職員との面談後、記者団の

質問に答える緑ヶ丘保育園の神谷武宏園長 (中央) と保護者ら=15日、宜野湾市野嵩の同園

【宜野湾】宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園で2017年に米軍機部品が落下した事故で、沖縄防衛局は15日、園を訪れ、園上空の米軍機の飛行禁止など園の要望の一部に回答した。米軍機の飛行を確認するために職員を派遣することや、局ホームページ (HP) で米側の説明を掲載することを提案した。園側は派遣時間が要望より少ないことから「意味があるのか」と反発、今後園内でさらに要望するかなど対応を検討するとした。同園によると、防衛局は3カ月の期間、2~3週間に1回2時間程度、男女2人の職員派遣を検討していると伝えた。園側は半年~1年間、園児がいる1日中の派遣を求めている。

園は園が撮影した米軍機の画像や映像、渡嘉敷健琉球大准教授による騒音データを、米側に抗議する際の材料にするよう防衛局に求めた。防衛局は「検討する」と答えたという。

事故後インターネット上などで園に誹謗 (ひぼう) 中傷があることへの対応として防衛局は米側の協力を得つつ「関係機関と連携し調査などを実施している」との見解をHPに掲載すると説明した。園側は上空から落下した事実が認められていないとして「中傷を受けていることの払拭 (ふっしょく) にはならない。掲載する意味はない」と一蹴した。

園には防衛局の伊藤晋哉企画部長ら3人が訪れ、神谷武宏園長や保護者らでつくる「チーム緑ヶ丘1207」の宮城智子会長らと面談した。会合には渡嘉敷准教授も出席し、自身が園で実施している騒音測定調査について報告した。

### 沖縄復帰47年 変わらない過重な基地負担 声を上げ続ける市民たち

琉球新報 2019年5月15日 12:34



土砂を搬入するダンプカーに向か

って、プラカードを掲げ抗議する市民ら＝15日、名護市安和

【辺野古問題取材班】日本復帰から47年を迎えた15日、米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で、埋め立て用土砂の搬出に使われている同市安和の琉球セメント前には約60人の市民が集まり、移設工事反対の声を上げた。

強い日差しが照りつける中、市民らはプラカードを手に「民意を無視するな」「国に負けないぞ」と抗議した。オール沖縄会議共同代表の稲嶺進前名護市長もマイクを握り「47年たっても憲法の基本理念である平和主義、基本的人権から沖縄は除外されている」と憤り、「明日もあさっても行動を続ける。強い心で闘っていく」と声を張り上げた。

15日は午前7時半ごろから琉球セメントの敷地に、ダンプカーが土砂を運び入れた。【琉球新報電子版】

### ステルス戦闘機が夜間訓練 伊江島着陸帯

琉球新報 2019年5月15日 10:46

【伊江】米軍伊江島補助飛行場の着陸帯「LHDデッキ」で13日夜、米海兵隊のステルス戦闘機F35B2機が離着陸訓練を実施する様子が確認された。村役場関係者や住民らが目撃し、騒音も確認した。村によると、F35Bの飛来は3月13日以来2カ月ぶり。

村によると13日夕、住民からF35B飛来の連絡があった。飛来した時間は午後6時ごろ。その後、2機がLHDデッキで午後9時20分ごろまで離着陸の訓練を繰り返したのを村の担当者が確認した。機体の所属は確認できていないという。

沖縄防衛局は本紙の取材に対し「F35所属および訓練内容の詳細については、米側の運用に関わることであり、承知していない」と回答した。

### 夕食時に戦闘機の爆音 岩国所属のF35Bが普天間に飛来 最大106デシベル騒音

琉球新報 2019年5月15日 10:42



【中部】13日午後6時すぎ、ステルス戦闘機F35B1機が米軍岩国基地（山口県）から沖縄県宜野湾市の普天間飛行場に飛来した。機体は給油後、午後7時42分に離陸した。県と市の騒音測定調査によると、離陸する際、新城局で最大106・6デシベルの騒音を記録した。

市の基地被害110番には「戦闘機みたいなものが飛んでいった。すごい音だった」との苦情が寄せられた。

命の山に実弾が撃ち込まれる...1970年、沖縄やんばるの住民たちは阻止した しかし日米の密約は実弾演習を許容したまま  
琉球新報 2019年5月15日 10:36



実弾射撃演習を阻止しようと米

軍と対峙する村民ら。左から3人目が上原一夫さん＝1970年12月31日、国頭村安田（上原さん提供）

復帰前の1970年、米軍北部訓練場の森林を生活の糧としてきた国頭村民が海兵隊の実弾射撃演習に抵抗し、実力で阻止した。「伊部岳闘争」として今日まで語り継がれている。以降、訓練場では海兵隊の実弾演習は行われていない。しかし、復帰時に日米間が在沖米軍基地の使用条件などを秘密裏に定めた「5・15メモ」では訓練場の実弾訓練は許容されたまま。復帰から47年を経た現在も日米間の密約が住民生活に暗い影を落としている。

70年から2010年まで40年間、国頭村議会議員を務め、伊部岳闘争にも参加した上原一夫さん（83）は「北部訓練場で実弾射撃をさせてはいけないというのが伊部岳闘争だった。（5・15メモ）実弾射撃が認められていることは北部三村にも連絡されていない。日米だけで決めた地域無視の一方的な密約は改定しなければならない」と批判する。

北部訓練場が成立する1957年以前、琉球列島米国民政府（USCAR）は米軍の演習で村有地や私有地を使用する際、国頭村の許可を得る必要があった。村は使用許可を与える代わりに森林資源を守るため、実弾を使用しないことなど条件を付けた。

57年、USCARは国頭村と東村に位置する約8650ヘクタールを米軍の訓練場に割り当てた。実弾射撃はUSCARの事前承認を得なければならないとした。

海兵隊はベトナム戦争を機に62年、訓練場南側に特別演習区域を設置し、村民の林業や資源利用を制限。さらに70年12月、新たな実弾演習場を建設し、伊部岳を着弾地にした。

演習場で生活の糧を得ていた村民の反対運動によって演習は中止となり、海兵隊司令官は「実弾演習はしない」と言明し空砲演習に制限した。

しかし、「5・15メモ」では「実弾射撃は指定射撃場内で認められる」とされ、伊部岳闘争で引き出した司令官発言はほごにされた。森林資源の保護を求める住民の願いに反する日米間の密約が今日まで存続している。

（中村万里子）

オスプレイからパラシュート降下訓練 うるま・津堅島で初  
琉球新報 2019年5月15日 10:24



パラシュートを開き、編隊で降下

する米兵ら＝14日午後5時3分、うるま市の津堅島訓練場水域上空（ジャン松元撮影）

【うるま】米軍は14日午後、沖縄県うるま市の津堅島訓練場水域で、垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイによるパラシュート降下訓練を実施した。沖縄防衛局によると、この水域でオスプレイを使用した降下訓練は初めて。嘉手納基地で兵員を載せ、午後4時15分ごろに離陸。同水域上空でしばらく旋回した後、午後5時5分ごろに計5人が降下した。直前には、海面に物資を1個降下させた。訓練は今年2度目で、今年に入って3度目。同訓練は伊江島での実施が日米で取り決められており、県と市は津堅島周辺で実施しないよう求めてきた。うるま市には4月、同水域を5月14日に使用するとのお知らせがあった。

### 失われる「シュワブ岩」渡り鳥の楽園 アジサシの繁殖場所、埋め立ての危機

沖縄タイムス 2019年5月16日 19:33

沖縄県名護市辺野古の新基地建設に反対する市民が通称「シュワブ岩」と呼ぶ岩が埋め立て区域内にある。周辺の平島や長島を含め渡り鳥アジサシの繁殖場所だが、埋め立て工事で失われる。アジサシは1997年からヘリ基地反対協の共同代表を務めた故大西照雄さん＝享年（70）＝が愛した鳥だった。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

### 米軍部品「落下」記載せず 防衛局、緑ヶ丘園に文書 園に局員派遣し飛行調査へ

沖縄タイムス 2019年5月16日 18:31

【宜野湾】宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園に米軍ヘリの部品が落下した2017年12月の事故を受け、沖縄防衛局の伊藤晋哉企画部長は15日に園を訪ね、米軍の説明内容をまとめた文書を神谷武宏園長や保護者へ提示した。

この記事は有料会員（ニュースサイトプラン）限定です。

### 変わらぬ基地の不条理 復帰47年語り合う「政府の姿勢今も同じ」「全国へ働き掛けたい」

沖縄タイムス 2019年5月16日 13:33

「米軍基地から派生する不条理をなくそう」「全国とのつながりを広げたい」。沖縄の日本復帰当時29歳で県青年団協議会（沖青協）会長だった田場盛順さん（76）と、米軍新基地建設での辺野古沖埋め立ての賛否を問う県民投票実施に向け取り組んだ写真家の普久原朝日さん（24）が対談。

この記事は有料会員（ニュースサイトプラン）限定です。

### 【解説】なぜ住民投票条例案は一度も審議入りしないまま否決されたのか

沖縄タイムス 2019年5月15日 13:00

石垣市平得大俣への陸上自衛隊配備計画の賛否を問う住民投票条例案が、石垣市議会の特別委員会でも一度も審議入りしないまま否決された。同条例案を公正公平に審議する目的で設置された委員会だが、過去2回の会合では与党側が「そもそも住民投票が必要とは思わない」と入り口で突っぱねた経緯もある。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

### 復帰47年「沖縄には平和憲法が適用されていない」前名護市長ら辺野古工事に抗議

沖縄タイムス 2019年5月15日 12:02

名護市辺野古の新基地建設を巡り、埋め立て用土砂の搬出場所である名護市安和の琉球セメントの栈橋入り口や周辺では15日、新基地建設に反対する市民らが抗議活動をした。午前11時には約70人が集まり、土砂を搬入するダンプカーに向かって「もう基地はいらない！」「埋め立てNO」などと書かれたプラカードを掲げて抗議の意志を示した。



土砂を搬入するダンプカーに

抗議する市民ら＝15日午前9時半ごろ、名護市安和の琉球セメントの栈橋入り口

15日で沖縄の日本復帰から47年を迎える。マイクを握ったオール沖縄会議共同代表の稲嶺進前名護市長は「復帰から47年だが、沖縄には平和憲法が全く適用されていない状況が今なお続いていることに怒りを禁じ得ない」と強調。2月の県民投票で示された新基地反対の民意を顧みない政府を批判し「この国に民主主義や地方自治はあるのか。辺野古を止めるためにこれからも頑張っていこう」と訴えた。

### 「沖縄の思いを国政へ」安里繁信氏が事務所開き 参院選

沖縄タイムス 2019年5月16日 19:38

今夏の参院選沖縄選挙区に自民党公認で立候補する予定の、新

人でシンバホールディングス会長の安里繁信氏(49)は15日、那覇市牧志に事務所を設置した。安里氏は「まもなく迎える復帰50年の、さらに先の10年の沖縄をつくるため選挙に挑む」と意欲を語った。

この記事は有料会員(ニュースサイトプラン)

## 米軍専用施設の7割集中、人口95万→144万人、県民所得216万円...数字でみる復帰47年の沖縄

沖縄タイムス 2019年5月16日 18:23

1972年の日本復帰から47年を迎えた沖縄。県内の米軍基地の面積は約3割減少したものの、在日米軍専用施設面積の7割が集中し、「負担軽減」とはほど遠い状況が続いている。沖縄振興では復帰50年を前にこれまでの振興計画の検証が求められる。

この記事は有料会員(購読者/デジタル購読者プラン)限定です。

## 「復帰よかった」90% 一括計上は評価二分 沖縄振興アンケート

沖縄タイムス 2019年5月15日 08:25

沖縄県議と沖縄関係国会議員を対象に行った沖縄振興に関するアンケートでは、高率補助の「維持」を要望する回答が多く、沖縄関係予算の内閣府への一括計上方式の評価は分かれた。一括交付金制度は継続を求める一方で、制度の検証を求める意見もあった。

この記事は有料会員(ニュースサイトプラン)限定です。

## 消費増税延期で解散も=共産・志位氏

時事通信 2019年05月16日 17時56分

共産党の志位和夫委員長は16日の記者会見で、景気悪化により10月の消費税増税は難しくなったとの認識を示した上で、「もし増税再延期となれば、安倍政権は深刻な責任が問われる。『行き詰まり解散』に打って出る可能性はある」と述べた。

## 自民、失言防止マニュアルを配布=参院選へ引き締め

時事通信 2019年05月15日 16時41分

自民党が『失言』や『誤解』を防ぐにはと題したマニュアルを作成し、党所属国会議員らに配布した。桜田義孝前五輪担当相らが失言で相次いで辞任したことを受けた対応で、夏の参院選に向けて引き締めを図る狙いがあるようだ。

マニュアルは演説会などでの発言に関し「失言は『切り取られる』ことを意識する」と注意喚起した上で、「タイトルに使われやすい『強めのワード』に注意」などと指摘している。

特に表現が強くなる傾向として、歴史認識、政治信条、ジェンダー・LGBTに関する個人的見解▽事故や災害で配慮に欠ける発言▽病気や老いについての発言▽身内と話すような雑談口調の表現—を挙げた。

リスク軽減策として、「周囲の喝采に引きずられると、つい『公で言うべきことではない』ことを口走る可能性がある」とし、「日ごろの言葉遣いを第三者にチェックしてもらいましょう」などと

呼び掛けている。

手取り足取りのような内容に、党幹部は「自民党は幼稚園も併設していますと看板を掛け直さなければならない」と嘆いている。

## 失言防止には「短い文章を重ねよ」…自民指南書

読売新聞 2019/05/15 22:42

発言は「切り取られる」ことを意識する——。自民党が夏の参院選を前に「失言防止マニュアル」を作成し、党内に配布した。4月に桜田義孝・前五輪相と塚田一郎・前国土交通副大臣が失言で辞任しており、引き締めを図る狙いがある。

マニュアルは『失言』や『誤解』を防ぐにはと題し、「場所や周囲の状況を踏まえ、発言をコントロールする」「短い文章を重ねることで、余計な表現も減る」と指南している。

「タイトル(見出し)に使われやすい」として、歴史認識やジェンダーについての個人的見解、事故や災害に関し配慮に欠ける発言などの項目を挙げた。

党内からは「こんなマニュアルを作らなければいけないとは議員の質の低下も甚だしい」(ベテラン)との声も漏れた。

## 後半国会での言動注意を要請 “戦争” 発言念頭に 官房副長官

NHK 2019年5月16日 11時13分



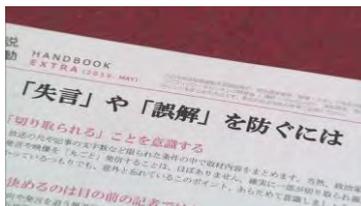
西村官房副長官は16日朝の副大臣会議で、丸山穂高衆議院議員が、戦争で北方四島を取り返すことの是非などを元島民に質問したことを念頭に、後半国会での法案審議などに際し言動には十分注意し、緊張感をもって取り組むよう求めました。

この中で西村官房副長官は、丸山穂高衆議院議員が北方四島の「ビザなし交流」に参加して、戦争で島を取り返すことの是非などを元島民に質問したことを念頭に、後半国会での法案審議などに際し言動には十分注意し、緊張感をもって取り組むよう求めました。

また会議では、韓国政府による福島県などの水産物の輸入禁止をめぐり、先にWTO=世界貿易機関の上級委員会で日本側の主張が退けられたことを踏まえ、浜田復興副大臣が、「G20大阪サミットや各閣僚会合を控え、ことしは風評払拭(ふっしょく)に向けた勝負の年だ」と述べ、各副大臣に対し、情報発信に努めるよう協力を求めました。

## 自民 失言防止マニュアル配布 選挙へ引き締め

NHK 5月16日 5時07分



夏に参議院選挙が控える中、自民党は失言を防ぐため、具体的な注意事項をまとめたマニュアルを所属議員らに配布し、党内の引き締めを図っています。

安倍政権では、先月、桜田前オリンピック・パラリンピック担当大臣が、「復興以上に大事なのが議員だ」などと発言して辞任したほか、塚田前国土交通副大臣も道路整備をめぐって「そんなくした」と発言し辞任しています。

こうした事態を踏まえ自民党は、失言を防ぐためのマニュアルをまとめ、党所属のすべての国会議員らに配布しました。

マニュアルでは、報道では発言の一部が「切り取られる」ことを意識するほか、記事のタイトルに使われやすい「強めのワード」に注意するよう求めています。

さらに、歴史認識や政治信条に関する個人的な見解や事故や災害に関する配慮に欠ける発言、それに、分かりやすくウケも狙える雑談口調の表現など5つのパターンを例示して、発言をコントロールすべきだとしています。

夏に参議院選挙が控える中、自民党としては、党内の引き締めを図りたい考えです。

## 同日選観測、警戒強める公明 組織力生かしくく 反対姿勢でけん制

2019/5/17 0:30 情報元日本経済新聞 電子版

記事保存

公明党が夏の参院選に合わせた衆参同日選への警戒を強めている。2つの大型選挙が重なれば、支持母体、創価学会の組織力が分散して不利に働くとみるからだ。1980年の同日選で惨敗した苦い経験もある。反対姿勢を示しながら、安倍晋三首相の真意を慎重に探っている。

「日本が初めて議長国として行う大きな国際会議がある。足元のしっかりした内閣で世界の首脳を迎えたい」。公明党の山口那津男代表は14日の政府・与党連絡…

残り文字数：1222 文字

## 国民・大塚氏、野党の統一名簿作成を

日経新聞 2019/5/16 18:45

国民民主党の大塚耕平代表代行は16日の記者会見で、夏の参院選に合わせた衆参同日選の可能性に触れた上で、野党第1党の立憲民主党を中心に比例代表で統一名簿をつくるべきだとの認識を示した。「国民にとって毎回の総選挙が政府を選択できる機会であることが重要だ。今の環境で野党の責任を果たせる唯一の選択肢は統一名簿しかない」と述べた。

内奏公開に疑問の声＝「政治利用」批判も一野党

時事通信 2019年05月15日16時33分

天皇陛下に対する安倍晋三首相の内奏の様子が公開されたことについて、野党側から15日、疑問を呈する声が相次いだ。異例の対応とあって、国民民主党は宮内庁の担当者を国会に呼び、「天皇の政治利用」に当たらないかたどした。

内奏は首相らが国政の課題などについて説明するもの。陛下は14日に皇居で、即位後初めて首相の内奏を受けられたが、宮内庁はこの際の写真や映像を公開した。内奏の様子が明らかにされたのは2013年に続き2回目。

国民民主の玉木雄一郎代表は15日の記者会見で、「どういう経緯で出したのか、首相官邸の指示だったのか、説明責任を果たさないと『政治利用』の批判は免れない」と指摘。共産党の穀田恵二国対委員長は会見で「ああいうやり方は政治利用で、許されざることだ」と批判した。

一方、国民民主による聴取の場に参加した宮内庁の担当者は「官邸の指示」を否定。「陛下の国事行為を広く知ってもらう広報活動の一環だ」と説明した。

## 天皇即位で賀詞議決＝参院

時事通信 2019年05月15日10時39分



天皇陛下即位を祝う賀詞奉呈を全会一致

で議決した参院本会議＝15日午前、国会内

参院は15日午前の本会議で、天皇陛下即位を祝う賀詞奉呈を全会一致で議決した。「風薫るよき日に御即位されましたことは、まことに歓喜に堪えない」と祝意を示し、「天皇皇后両陛下が御清祥であられ、令和の時代が悠久の歴史に新たな希望と光を添える」ことを祈念する内容。衆院は9日に賀詞を議決している。

## 丸山氏辞職勧告で駆け引き＝自公慎重、「懲罰」も浮上

時事通信 2019年05月16日17時40分

戦争による北方領土奪還に言及した丸山穂高衆院議員に対する辞職勧告決議の是非をめぐり、各党の駆け引きが16日、活発化した。辞職相当との認識は共有するものの、過去の決議の多くが刑事責任を問われた議員を対象にしたこととの整合性や、身内の議員に波及することへの警戒感から慎重論もある。辞職勧告に代えて懲罰を議決する案も浮上している。

16日の衆院議院運営委員会理事会で、立憲民主党が辞職勧告決議の検討を提起したのに対し、自民党は「対応を協議中」として保留。公明党は丸山氏や同氏を除名した日本維新の会の対応を見極める考えを示した。

与党は閣僚らの失言が相次いだこともあり、辞職勧告の「基準」を下げることに慎重。自民幹部は「国会議員の言論の自由は強く保障されるべきだ」と話し、公明幹部も「丸山氏は辞めるべきだが、感情論でやっていいのか」と疑義を挟む。

## 主要野党、丸山氏に辞職勧告決議を＝維新賛同、本人は反発

時事通信 2019年05月15日18時52分

立憲民主党など主要野党は15日の国対委員長会談で、北方領土問題の戦争による解決に言及し、日本維新の会を除名された丸山穂高衆院議員に対し、議員辞職を勧告すべきだとの認識で一致

した。衆院本会議での辞職勧告決議を目指す。維新は同日の役員会で、決議案提出に賛同する方針を決めた。

これに対し、丸山氏は15日、ツイッターで「憲政史上例を見ない、言論府が自らの首を絞める辞職勧告決議案」と指摘。「可決されようがされまいが任期を全うする」と強く反発した。

議員辞職勧告決議に法的な拘束力はない。立憲の福山哲郎幹事長は15日の党会合で「こういう国会議員が存在していたこと自体、国際的に日本の恥だ。議員辞職に値する。本人が状況を判断すべきだ」と強調した。

菅義偉官房長官は15日の記者会見で「誰が考えても不適切な発言であり、国会議員は自らの発言には自ら責任を取るべきだ」と述べた。領土交渉への影響に関しては「政府の立場と全く異なる。交渉に影響はない」との考えを改めて示した。

### 松井維新代表「これからのため辞職を」＝暴言問題の丸山氏

時事通信 2019年05月15日 15時58分

日本維新の会の松井一郎代表（大阪市長）は15日、東京都内の日本記者クラブで会見し、北方領土をめぐる暴言で除名した丸山穂高衆院議員について「国会で辞職勧告になるだろうし、もちろんわれわれも賛成だ」と述べた。同時に「本人が事の重大さに早く気づき、これからの人生のためにも早急に潔く身を処すべきだ」と強調した。

馬場伸幸幹事長も同日の会見で「潔く辞職し、支持者におわび行脚して再出発すべきだ」と求めた。

### 丸山議員に「自ら進退決めるべき」 野党幹部ら辞職要求

朝日新聞デジタル 2019年5月16日 12時21分

北方領土返還に関連して戦争に言及した丸山穂高衆院議員（日本維新の会から除名）に対し、野党幹部からは16日も議員辞職を求める声が出た。維新の東徹参院国会対策委員長は記者会見で「元島民の方や北方領土返還に向けて努力してきた方々に多大な迷惑をかけているのは事実だと思う。責任の重さを考えれば、辞職することを考えるのがいい」と述べた。

国民民主党の原口一博国対委員長も会見で「国際問題になりかねない。早く決着をつけないといけない。（丸山氏は）自分で出処進退を決めるべきだ」と語った。

衆院議院運営委員会の理事会では、野党が検討している丸山氏に対する辞職勧告決議案をめぐる、維新側は提出されれば賛成に回る方針を説明。自民党と立憲民主党の間で提出の是非を含めて協議することを確認した。

丸山氏は15日夕、自らのツイッターに「（決議案が）可決されようがされまいが任期を全うする」と投稿、議員辞職を否定している。

### 領土問題どう解決？ 丸山議員発言、国連憲章に照らすと

朝日新聞デジタル聞き手・鈴木春香 2019年5月15日 23時10分



「騒いだことは申しわけないが、戦争で島を取り戻すなどとは考えていない」などと記者会見で釈明する丸山穂高議員、右は訪問団の大塚小彌太団長＝13日、北海道根室市、大野正美撮影



ロシアとの北方領土問題をめぐり、日本維新の会に所属していた丸山穂高衆院議員が「戦争しないとどうしようもない」と発言して問題になりました。専門家らも「武力による解決が国際法違反と知らないのか」などと批判しています。そもそも、領土問題はどやって解決されるものなのでしょうか。北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターの岩下明裕教授（国境学）に聞きました。

——領土問題を解決するのに、国際的な決まりはありますか。

領土問題だけでなく、幅広く国家間の「紛争」を解決する際には、国連憲章に書かれている「平和的手段による解決」「武力の不行使」の原則を守らねばなりません。紛争の当事者は、武力によってではなく、「交渉、審査、仲介、調停、仲裁裁判、司法的解決、地域的機関または地域的取極（とりきめ）の利用その他当事者が選ぶ平和的手段による解決を求めなければならない」とされています。

でも、軍事的な手段で領土を自…

残り：1240文字／全文：1627文字

しんぶん赤旗 2019年5月16日(木)

### 丸山議員の辞職求め一致 5野党・会派国対委員長 「論外の暴言」



（写真）記者会見で野党国対会談の報告をする穀田国対委員長＝15日、国会内

田国対委員長＝15日、国会内

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社会保障を立て直す国民会議、社民党の5野党・会派の国対委員長は15日、国会内で会談し、「北方領土」奪還は「戦争しないとどうしようもない」などの暴言を元島民に浴びせた丸山穂高衆院議員（日本維新の会を除名）について、同氏は「北方四島交流訪問」に衆院から派遣されていたもので、院の対応が問われる問題だとして、議員辞職

を求めていくことで一致しました。

会談で日本共産党の穀田恵二国対委員長は、「憲法を順守すべき国会議員として論外の許されない暴言であり、議員辞職は当然だ」と表明。衆院の代表として参加しながら、憲法に違反し、元島民の気持ちを傷つけたことは許しがたいと批判しました。

丸山氏の暴言問題は、同日の衆院議院運営委員会の理事会で協議され、野党側が提起した議員辞職勧告決議について引き続き協議することになりました。

### 「戦争」発言・丸山議員の辞職勧告案、自民は提出に慎重

朝日新聞デジタル 斉藤太郎、永田大 2019年5月15日 23時05分

北方領土返還の手段として「戦争」に言及した丸山穂高衆院議員（日本維新の会から除名）は議員にとどまるべきか。与野党は批判を強めるが、辞職勧告決議案提出では足並みがそろわない。野党側は憲法の平和主義を尊重する国会の意思を示すべきだとの立場だが、自民党には前例を逸脱すると慎重な意見がある。

「辞職は促している。彼のこれからの人生のためにも早急に深く身を処すべきだ。辞職勧告決議案が出れば賛成する」。維新の松井一郎代表（大阪市長）は15日、日本記者クラブでの会見で語気を強めた。

党のイメージダウンを避けたい維新は14日に丸山氏を除名。松井氏が「今辞めるべきだ」と議員辞職を求めた。15日の国会議員団役員会では辞職勧告決議案が提出されれば賛成する方針を決めた。馬場伸幸幹事長は「与野党を問わず提出してほしい」と記者会見で呼びかけた。

丸山氏が所属した維新が自ら決議案を提出せず、他党に提出を呼びかけたのは、提出には衆院議員20人以上の賛成が必要で、11人の維新単独では提出できないためだ。

他の野党は決議案に前向きだ。国民民主党の玉木雄一郎代表は15日の記者会見で「丸山氏は議員辞職すべきだ。憲法、国連憲章から戦争によって物事を解決する手段をとらないのが日本の平和主義の根幹。国会としての意思を明確にすべきだ」と述べた。

ただ、丸山氏は議員辞職しない考え。15日午後、ツイッターを更新し、「（決議案が）提出され審議されるなら、こちらも相応の反論や弁明を行います」と投稿した。

自民内、物議醸した議員も

「国益を損なう発言だ。衆院を代表して派遣されている。発言は重い」。自民国対関係者は15日、丸山氏が沖縄北方特別委の委員として派遣された点を踏まえ、発言を批判。何らかの対応は必要との認識を示した。

ただ、決議案提出には慎重な姿…

残り：809文字／全文：1562文字

### 丸山議員、辞職勧告案「可決されようが、任期全うする」

朝日新聞デジタル 2019年5月15日 20時17分

北方領土返還に関連して戦争に言及した丸山穂高衆院議員（日本維新の会から除名処分）は15日夕、与野党が衆院で自身への辞職勧告決議案を可決すべきか検討していることに対し、自らの

ツイッターに「（決議案が）可決されようがされまいが任期を全うする」と投稿した。



丸山穂高氏のツイッター

丸山氏は「言論府が自らの首を絞める辞職勧告決議案か。提出され審議されるなら、こちらも相応の反論や弁明を行う」と強調。「野党側の感情論で議案が出され、普段は冷静な与党まで含めて審議へ進むなら、まさにこのままではこの国の言論の自由が危ぶまれる」と書き込んだ。

### 「任期を全うする」「言論の自由危うい」丸山氏、ツイッターで反論

東京新聞 2019年5月16日 朝刊

戦争による北方領土奪還に言及し、日本維新の会を除名された丸山穂高衆院議員は十五日、自身のツイッターで、辞職勧告決議案が提出された場合は「こちらも相応の反論や弁明を行う」と表明した。決議案が可決されても「任期を全うする」と議員辞職を重ねて否定した。

丸山氏は決議案提出の動きを「言論府が自らの首を絞める」と批判。与野党の合意で審議されれば「この国の言論の自由が危ぶまれる」と指摘した。

国会では「本人からの弁明の機会すらない」と主張し、動画投稿サイトのユーチューブなどを通じ「各党派の問題点も同時にこの機に世に問いかける」と予告した。

### 丸山氏に辞職勧告決議提出を検討 野党、戦争発言で2019/5/15 23:22 (JST)共同通信社



丸山穂高衆院議員

立憲民主、国民民主、共産などの野党5党派は15日、北方領土を戦争で取り返すことの是非に言及し、日本維新の会から除名処分となった丸山穂高衆院議員について、辞職勧告決議案の提出を視野に検討に入った。政治家として資質を欠いていると判断した。条件として維新が提出を主導することを挙げている。ただ維

新は主導するのは控える方針で、実現するかは不透明な状況だ。

議員辞職勧告決議案に法的な拘束力はない。野党 5 党派内では、維新が決議案提出をリードする形が整えば最速で来週の衆院本会議に提出できるとの見方も出ている。

丸山氏はツイッターで提出されれば「反論や弁明を行う」と表明。

### 維新、立民に共同提案要請 丸山氏の辞職勧告決議案

2019/5/16 22:17 (JST)共同通信社

日本維新の会は 16 日、北方領土へのビザなし交流訪問団に参加し、戦争による領土返還について元島民の団長に質問した丸山穂高衆院議員＝大阪 19 区、除名処分＝の辞職勧告決議案を共同提案するよう立憲民主党に申し入れた。立民は衆院議院運営委員会で協議中だとして、自民党にも要請するよう求めた。

これに先立ち、維新代表の松井一郎大阪市長は市役所で記者団に「衆院として意思表示が必要という立民と共同提案の形を取りたい」と説明。できるだけ早い時期に北海道を自ら訪れ、団長に謝罪する意向も明らかにした。

### 丸山氏の辞職勧告決議、維新が与野党に呼びかける方針

朝日新聞デジタル 2019 年 5 月 15 日 13 時 06 分



昼食時に訪問団員の前で、前日夜のことを

謝罪する丸山穂高衆院議員＝1 2 日午前、国後島古釜布の友好の家、同行記者団撮影

日本維新の会は 1 5 日の国会議員団役員会で、北方領土返還に関連して戦争に言及し、除名処分とした丸山穂高衆院議員について、辞職勧告決議案の衆院への提出を与野党に呼びかける方針を決めた。与党内にも賛同する声が出ている。自民党が賛成に回る場合、決議案は可決される。

維新の松井一郎代表（大阪市長）は 1 4 日、丸山氏について「辞職すべきだ」と記者団に述べたが、丸山氏は自らのツイッターに「無所属にて活動する」と投稿、議員辞職はしない考えを示している。辞職勧告決議案は可決されても法的拘束力はない。

維新を除く立憲民主党など野党 5 党派の国会対策委員長は、維新の役員会に先立ち国会内で対応を協議。立憲の辻元清美対委員長は会談後、「けじめをつけないといけない。単なる暴言とはちょっと意味が違う」と記者団に述べ、辞職勧告決議案の提出に意欲を示した。

丸山氏は 1 1 日、北方四島ビザなし交流の訪問団の一員として国後島を訪れた際、酒に酔った状態で団長の元島民に「戦争でこの島を取り返すのは賛成ですか、反対ですか」と質問。さらに「戦争しないと、どうしようもありませんか」とも発言した。1 3 日に都内で記者団に「謝罪し撤回する」と釈明し、1 4 日に維新に離党届を出したが、受理されず除名処分を受けた。

### 立憲・福山氏「丸山発言は日本の恥、議員辞職に値する」

朝日新聞デジタル 2019 年 5 月 15 日 10 時 36 分



参院議員総会であいさつする立憲民主党の福山

哲郎幹事長＝国会内

立憲民主党・福山哲郎幹事長（発言録）

丸山（穂高・衆院）議員の（北方領土を巡り戦争による奪還に言及した）発言について、私、昨日もメディアに聞かれたが「論外だ、コメントするに値しない」と言った。その気持ちは今も変わらない。こういった国会議員が存在していたこと自体が、国際的に言っても日本の恥だし、非常に残念なことだ。

（丸山氏が所属した日本維新の会の）党としては除名されたようだが、議員辞職に値すると思う。一方で本人の判断もあると思うが、本人がこの状況をしっかり判断するべきかなと思う。本当にコメントするのもいやな発言だ。（党会合で）

JNN5 月 16 日 18 時 00 分

### 「戦争」発言 どうなる辞職勧告、「ブーメラン」で足並み乱れ・・・

北方領土をめぐる「戦争」発言で批判が高まる丸山穂高衆院議員に対する議員辞職勧告決議案めぐり、国会では足並みの乱れがあらわになりました。背景として指摘されるのは、「ブーメラン」です。

1 6 日午後に開かれた衆議院の本会議、渦中の丸山議員の姿はありませんでした。欠席の理由は明らかにされていませんが、議員辞職はしない考えです。丸山議員は北方領土めぐり「戦争で島を取り返すことに賛成か、反対か」などと発言し、すでに日本維新の会を除名されています。地元からは・・・

「私はもう許せません」（大阪・泉佐野市 街の人）

「国会議員としての資質に欠ける」

「あれは議員辞めてもらう方がいいのでは」

“議員辞職すべきだ”という声が強まるなか、国会で焦点となっているのが、「議員辞職勧告決議案」です。議員辞職勧告決議案とは、国会議員としてふさわしくない議員に対し辞職を迫るもの。可決されれば、領土問題をめぐって戦争が手段であるかのような不適切な発言について、国会としての“意思”を示すことができます。ただ、野党側は 1 5 日、辞職勧告決議案の提出を検討することで一致はしましたが、足並みの乱れも見られました。

「所属の日本維新の会から議員辞職勧告決議案など提案するのが筋」（立憲民主党 辻元清美対委員長）

立憲民主党は、丸山議員が所属していた日本維新の会が決議案を提出すべきだと主張。これに対し、維新側は・・・

「我々が提案できないことを知っているくせに、“維新が汗かけ”と言われて。特に立憲が、政局的な利用をされるというのは、もう止めといた方がいいんじゃないの」（日本維新の会 松井一郎代表）

辞職勧告決議案の提出には衆院議員20人以上の賛成が必要で、維新側は「人数が足りないため、他の党が提出すれば、それに賛成する」と主張したのです。こうした中、午後4時ごろには、日本維新の会が立憲民主党に決議案の提出に向け協力を要請しましたが・・・

「熱心に内外に発信されている立憲にお願いするのが筋ではないかということで、お願いに行った」（日本維新の会 遠藤敬国対委員長）

「立憲が突出して維新と一緒に提案する類の案件ではない」（立憲民主党 手塚仁雄国対筆頭副委員長）

一方、与党側は、そもそも決議案の提出には消極的で、“出処進退は議員自らが決めるべき”というスタンスです。

「彼の発言そのものは極めて遺憾だということは当然。そのうえで、出処進退そのものは、ご自身が判断すべきというのが原則の話」（公明党 北側一雄中央幹事会会長）

各党、丸山議員の発言を批判しながら、その後の対応が煮え切らないのは、なぜなのか。自民党のあるベテラン議員は・・・

「“ブーメラン”というやつだ。こんなので辞職の前例作ったら、どれだけ議員が辞めなくてはいけなくなる？ 内心ではみんな嫌がってる。野党だってそうだろう」（自民党ベテラン議員）

国民を代表し、憲法で一定の身分保障が与えられている国会議員。今回の発言の影響をどう受け止めるのかが問われることになります。

## 辞職勧告も検討… “戦争発言” 丸山議員やめるべき？

ANN2019/05/16 21:19

「戦争による北方領土返還」という発言で日本維新の会を除名された丸山穂高衆議院議員ですが、辞職勧告決議案の提出も検討されるなか、16日の衆議院本会議を欠席しました。相次ぐ失言、政治家の責任の取り方、そして、なぜ失言が生まれるのか考えます。

北方領土のビザなし訪問団に参加した丸山議員が「戦争による領土の奪還」に言及した問題。発言は酒を飲んだ時のものだと思いますが。

東京に戻り、すぐに発言を撤回、謝罪した丸山議員。所属していた日本維新の会は丸山議員を除名処分に。さらに、立憲民主党と共同で丸山議員に対する辞職勧告決議案の提出を検討していますが、丸山議員はツイッターで議員辞職しないことを明言しました。これを受けて松井代表は、

日本維新の会・松井代表：「早くね、潔くけじめをつけた方がいい。まずけじめをつけて、彼の人生はこれからまだ先あるわけだから出直してもらいたい」

16日は衆院本会議を欠席した丸山議員。果たして、政治家としての責任の取り方とはどうすることが正しいのでしょうか。そして、丸山議員の発言のみならず、今年政権中枢でも失言が相次ぎました。先月、当時の塚田国土交通副大臣が北九州市と下関市を結ぶ道路建設計画に関し、「忬度（そんたく）した」と発言。塚田氏は国交副大臣を辞任。さらに、失言を繰り返してきた桜田オリンピック・パラリンピック担当大臣がパーティーの席で自民

党議員を「復興より大事」と発言。大臣を辞任しました。

与党・自民党は夏の参院選を控え、問題と考えたのでしょうか。所属の議員に「失言防止マニュアル」を配布しました。内容は報道を意識したもので、新聞やニュースには字数や時間に限りがあるとして切り取られて使われることを意識すること。歴史認識、政治信条、ジェンダーやLGBT、事故や災害に関する配慮に欠ける発言など「タイトルに使われる強めのワード」には注意して発言するよう書かれています。

## 丸山議員の問題発言 参院沖縄北方特別委員長も苦言

ANN2019/05/15 17:42



北方領土問題なども審議する参議院の特別委員会が開催され、丸山穂高衆議院議員の「戦争で島を取り返す」という趣旨の発言について委員長が苦言を呈しました。

参議院沖縄北方特別委員会・石橋委員長：「北方四島訪問交流事業につきましては、これまで多くの国会議員も参加し、日本国民と四島在住ロシア人との相互理解の増進等を図って参りました。参加した一国会議員の言動により、問題が生じていることは大変、遺憾なことであります」

参議院沖縄北方特別委員会の石橋委員長は委員会の冒頭でこのように述べたうえで、「国会議員としては元島民の方々に寄り添いながら、交流事業に参加していくべきだ」と訴えました。また、誤解を招く言動を行わないよう注意を呼び掛けました。

しんぶん赤旗 2019年5月16日(木)

## 丸山議員「戦争」発言 根本に何が 維新の「憲法観」をみる

日ロ領土問題で「戦争による領土奪還」の発言で日本維新の会から除名された丸山穂高議員一。今回の問題は、除名にとどまらず同氏が議員辞職すべき大問題です。さらにこうした発言が飛び出す根本には、日本維新の会自体の、9条否定の根深い体質、常軌を逸する憲法否定の体質があることを指摘せざるを得ません。

(中祖寅一)

## 9条否定の「創設者」



(写真) 記者団の質問に答える橋下徹大阪市長(当時) =2012年3月、大阪役所

維新の母体、大阪維新の会の創設者の橋下徹元代表・元大阪市長は、憲法9条について「憲法9条とは、突き詰めると平和には何も労力がいらない、自ら汗はかかない、そういう趣旨だ」と決めつけ。さらに「9条がなかったときは、他人のために汗をかこう、場合によっては命の危険もあるかもしれないけど、そういう負担もせざるを得ないとやっていた」とさえ述べていました

(2012年3月)。

しかし「9条がなかったとき」とは戦前のことです。戦前の日本では、国民は「汗をかき」どころか「死は鴻毛(こうもう)よりも軽し」(「軍人勅諭」とされ、国家によって強制的に命を投げ出すことが求められました。

橋下氏が石原慎太郎元東京都知事と共同代表を務めた時代には、同会の綱領に、「絶対平和という非現実的な共同幻想を押し付けた元凶である占領憲法を大幅に改正」と書き込みました(13年3月)。石原氏に代表される特異な極右的主張すら受け入れたのです。戦前の軍国主義を賛美する体質を示すものです。

#### 安倍改憲の“お先棒”

こうした思想を背景に維新は、一貫して安倍晋三首相の改憲策動のお先棒を担いでいます。

吉村洋文大阪府知事は4月の大阪12区衆院補選の応援演説で「憲法改正一生懸命やらないのが自民党。情けない。ダイナマイトみたいにボカンと国会でやりたい」などと改憲をけしかけています。



(写真) 会見する吉村洋文大阪府知事(右)と松井一郎大阪市長=15日、東京都千代田区の日本記者クラブ

また松井一郎代表・大阪市長は、3日の憲法記念日に談話を発表し「憲法制定当時、我が国が自衛隊を持ち、海外で平和維持活動をするのを誰が想像したであろうか。憲法は、国民的課題として常に議論され、必要であれば国会が発議し、国民投票をもって改正する。それが立憲主義の姿」などとして安倍9条改憲を支持しました。

同日、安倍首相がビデオメッセージを寄せた日本会議系の改憲集会で、維新の足立康史衆院議員は「われわれが提示をした教育無償化に正面から向き合ってくれるのであれば、われわれが憲法9条改正に正面から向き合い、自民党と手を携えて憲法9条改正を前に進めるべきことは明らか」と宣言。「少々だらしない自民党の尻を叩(たた)いて、この令和の時代、2019年にしっかりと憲法改正の国民投票に道筋をつけていく」と述べています。同会は昨年、教育無償化、統治機構改革、憲法裁判所の設置などの改憲案をまとめています。

#### 憲法審へ与党と協力

維新は、衆参の憲法審査会での改憲論議の早期開始を狙う安倍首相や日本会議勢力を支援し、安倍改憲に反対する野党を攻撃し続けています。

15日の日本記者クラブでの記者会見で松井一郎代表は「憲法審査会の開催を妨害している国会議員というのは、国民を愚弄(ぐろう)しているのではないか、民主主義否定だ」と述べました。昨年12月に開かれた日本会議のフロント組織「美しい日本の憲法をつくる国民の会」の集会では、維新の馬場伸幸幹事長が「(憲法審査会の開催を)妨害しているのは私たちを除く野党6党だ。野党のケツを叩くのは維新の会に任せていただきたい」な

どと発言しています。

#### 安倍首相とエール交換

「大阪維新の会」の代表だった橋下徹大阪市長(当時)は、市職員に対し、政党支援活動への参加の有無などの思想調査を「業務命令」として実施(12年2月)。内心の自由を侵害する「明白な憲法違反」と厳しく批判され、その後、違憲判決も出ています。また橋下氏が知事時代に大阪府議会で通した「君が代」斉唱と起立を強制する条例(11年5月)により、斉唱時に職員の口元をチェックするという異常な介入まで行いました。

こうした維新政治に対し、政権復帰前の安倍首相は、松井一郎府知事(当時)とのディスカッションで「憲法や教育基本法を含めた戦後体制、戦後レジームから脱却しないと、日本は真の独立ができない」「松井知事と維新の会の条例は、私たちの方向(戦後レジームからの脱却)とまったく合致している」(12年2月)と述べていました。

#### 党代表・幹部の体質

松井代表は丸山氏の発言を受けた13日の最初のコメントでは「武力で領土を取り返すという考えは一切ない」としつつも、丸山氏の発言については「言論の自由なんで、どこのどういう場で、どう発言するのかは」などと容認する姿勢を示していました。批判の高まりの中で厳しい態度に変えましたが、批判的視点の欠如を示しています。

維新女性局長の石井苗子参院議員にいたっては自身のツイッターで「深酒は普段の鎧(よろい)を剥ぎ取って本心を吐き出させる力がある」とコメントし、発言が丸山氏の「本心」であることを認めています。「本心」自体より、それを表明してしまったことを残念がっているのです。恐るべき「体質」を示しています。

#### 日朝会談実現なら「当然、拉致問題話し合う」 首相言及

朝日新聞デジタル 鬼原民幸 2019年5月16日17時43分

安倍晋三首相は16日、日朝首脳会談が実現した場合、「当然、最重要課題である拉致問題についても話し合う」と述べた。首相は条件をつけずに会談する考えを表明していることから、衆院本会議で国民民主党の渡辺周氏が真意をたどしたのに答えた。

首相は6日、北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長と「条件をつけずに向き合わなければならない」と述べていた。これについて首相は「『向き合う』とは、金委員長と会い、率直に、また虚心坦懐(たんかゝい)に話し合うということだ」と説明。さらに「この立場は先日の北朝鮮による短距離弾道ミサイル発射によっても変わっていない」とも語った。(鬼原民幸)

#### 菅氏、自ら「知名度が上がってきた」 質問に笑みも

朝日新聞デジタル 2019年5月16日18時56分



記者会見で質問に答える菅義偉官房長官=2019年5月16日午前11時18分、岩下毅撮影 菅義偉・官房長官(発言録)

菅義偉官房長官は16日午前の記者会見で、自分自身について「やっぱり知名度が上がってきたのかなと思う」と述べた。「ポスト安倍」の一人として話題にあがるたびに、首相の座への意欲を否定する菅氏だが、4月に墨書を掲げて、新元号「令和」を発表。「それ以来、メディアに取り上げられる機会が増えた」といい、国会見学中の中高生らから歓声が出る場面も出ている。安倍晋三首相も15日夜の会合で「菅さんが人気ですね」と出席者に述べており、そのことを質問で触れられると、菅氏は硬い表情を崩して笑顔になった。

## 堺市長選に自民市議出馬へ＝都構想に反対

時事通信 2019年05月16日17時35分

政治資金収支報告書の問題で前市長が辞職したことに伴う堺市長選（26日告示、6月9日投開票）に、自民党の野村友昭堺市議が立候補する意向を固めたことが16日、分かった。近く離党して無所属で出馬する。地域政党「大阪維新の会」が提唱する大阪都構想への反対を掲げる方針で、17日午後に記者会見して正式表明する。

市長選には、大阪維新の新人で元大阪府議の永藤英機氏も出馬表明している。

## 堺市長選に自民市議出馬へ 都構想反対、府連支援せず

2019/5/16 23:28 (JST) 共同通信社

自民党堺市議の野村友昭氏（45）が16日夜、市議団や同市選出の大阪府議らの会合で、26日告示の市長選に立候補する意向を伝えた。17日に記者会見する。府連会長の渡嘉敷奈緒美衆院議員は大阪都構想への反対姿勢を理由に野村氏を支援しない方針で、離党し無所属で挑む意向だ。市議団や府議らは野村氏を支援し、府連内の対立は避けられない。

会合に出席した同党の岡下昌平衆院議員が明らかにした。

## 自民が堺市長選候補擁立へ 「大阪都構想」 反対掲げ

日経新聞 2019/5/16 11:51

堺市の竹山修身前市長が政治資金問題で辞職したことに伴う26日告示、6月9日投開票の市長選を巡り、堺市議会の自民党会派が野村友昭市議（45）の擁立を軸に調整に入ったことが16日、会派幹部への取材で分かった。17日に会議を開いて正式に決定する見通し。

自民は2017年の市長選で、大阪維新の会が実現を目指す「大阪都構想」への反対を掲げた竹山前市長を推薦。竹山氏の辞任で、今回の市長選には候補擁立に慎重な意見もあったが、都構想反対の受け皿とするため選定を進めていた。

堺市長選には、17年の市長選で落選した元大阪府議の永藤英機氏（42）が大阪維新公認で立候補すると表明している。

野村氏のホームページによると、野村氏は大阪市立大大学院創造都市研究科修士課程を修了後、保育園勤務などを経て11年に堺市議に初当選し、現在3期目。〔共同〕

## 堺市長選、自民が野村市議擁立で調整

産経新聞 2019.5.16 12:23

堺市の竹山修身（おさみ）前市長が政治資金問題で引責辞職したことに伴う同市長選（26日告示、6月9日投開票）で、堺市議会の自民党会派「自民党・市民クラブ」が野村友昭市議（45）の擁立を軸に調整していることが16日、関係者への取材で分かった。無所属での出馬を検討している。市議団幹部が明らかにした。17日の市議会本会議後に議員団の会合を開き、最終判断する。

同幹部によると、候補者として複数の名前が挙がる中で、野村氏も立候補に前向きな意思を示していたといい、「17日の会議で野村氏本人の決意と全市議の意見を聞いたうえで決めたい」としている。

野村氏は保育園勤務などを経て平成23年の市議選で初当選し、現在3期目。党では大阪府連青年局長などを務めた。

堺市長選にはほかに、大阪維新の会の元府議、永藤英機氏（42）が立候補を表明している。

自民は直近2回の堺市長選で、維新が掲げる大阪都構想に反対する竹山前市長を支援した。堺の自民市議団は都構想反対の立場を堅持しており、次の市長選でも反都構想・反維新を主張して擁立候補をサポートするとみられる。

一方、自民大阪府連は、渡嘉敷奈緒美会長が維新との連携を打ち出して都構想の住民投票容認を表明、堺市議団の立場とねじれが生じている。

## 都構想反対「1ミリもぶれない」 自民大阪府議団が反旗

朝日新聞デジタル 檜崎貴司、新田哲史 2019年5月15日08時41分

大阪都構想めぐり、自民党大阪府議団（19人）の北野妙子幹事長は14日の記者会見で「（これまでの姿勢から）1ミリたりともぶれない」と述べ、住民投票の実施に反対との考えを示した。党大阪府連の渡嘉敷奈緒美会長（衆院議員）は11日の会見で実施容認への方針転換を表明しており、足並みの乱れが露呈した。

自民市議団はこの日、議員団総会を開催。北野氏によると、全員一致で「実施反対」だったという。北野氏は「（実施容認に）変節することは有権者に対する冒瀆（ぼうとく）と考えている」と説明。渡嘉敷氏の発言は「府連決定ではないと思っている」と話し、真意を問いただす考えを示した。

自民は都構想について一貫して反対の立場だったが、4月の大阪府知事・大阪市長のダブル選で大阪維新の会に大敗。新たに府連会長に就任した渡嘉敷氏が「今回の民意を受けて住民投票は賛成したい」と表明した。一方、自民府議団（16人）も14日、議員団総会で都構想や住民投票への対応について協議したが、結論は出なかったという。

住民投票をめぐっては、公明党…  
残り：226文字／全文：665文字

## 都構想、公明次第で修正も＝大阪知事、市長が会見

時事通信 2019年05月15日15時32分



会見する吉村洋文大阪府知事(右)と松井一郎

大阪市長＝15日午後、東京都千代田区の日本記者クラブ

地域政党「大阪維新の会」代表の松井一郎大阪市長と吉村洋文大阪府知事が15日、日本記者クラブで会見した。維新が掲げる「大阪都構想」の制度案について、吉村知事は「前向きな議論を進めていくのであれば、より前向きな修正というのもやっていきたい」と述べ、公明党の対応次第で修正に応じる用意があるとの考えを示した。

都構想は大阪市を廃止し、東京23区のように特別区に再編する内容。公明党大阪府本部は都構想に反対していたが、維新が先の大阪府知事、市長のダブル選で大勝したことなどを受け、構想の是非を問う住民投票に協力する方針を表明した。

### 維新、公明に賛成迫る 都構想 自民は異論噴出

日経新聞 2019/5/15 6:00

大阪維新の会が掲げる「大阪都構想」を巡り、住民投票容認を打ち出した公明党と維新の協議が近く始まる。都構想への賛否を「白紙」とする公明の出方が焦点で、維新は賛成を明確にしなければ次期衆院選で対抗馬を立てるとし、一段と攻勢を強める。公明と同様に住民投票を容認したはずの自民党は、内部で異論が噴出している。

大阪都構想や住民投票への各党の立場

	住民投票	都構想への賛否
大阪維新の会	○ 「1年半後」 (代表の松井大阪市長) 「2020年秋冬ごろ」 (政調会長の吉村大阪府知事)	○
公明党大阪府本部	○ 「知事・市長の任期中(23年4月まで)の実施に協力する」 (佐藤代表)	△ 「白紙」 「前向きに議論」 (佐藤代表)
自民党大阪府連	○ 「(20年の)秋という意向があれば賛成していきたい」 (渡嘉敷会長)	△ 「ゼロベースで検討」 (渡嘉敷会長)
自民大阪市議団	×	×

公明大阪市議団は14日、新執行部を発表し、小笹正博団長は都構想の制度設計を議論する法定協議会(法定協)に向け「住民の判断に資する協定書をまとめた」と語った。その後、維新の松井一郎代表(大阪市長)と会って協力姿勢を伝えると、松井氏は「前向きな議論を通じ、市民のための大阪市をつかっていきたい」と笑顔で応じた。

公明大阪府本部(佐藤茂樹代表)は11日に住民投票の実施を容認すると表明していた。近く両党幹部が協議し、法定協の進め方や住民投票の実施時期を話し合う。合意すれば来週にも共同で記者会見を開く方向だ。

ただ、公明は都構想の賛否について「白紙」(佐藤氏)とする。松井氏は公明が反対姿勢を崩さない場合は、次期衆院選で公明現職のいる関西6選挙区に対立候補を擁立する考えを示す。

一方、自民大阪府連の渡嘉敷奈緒美会長は11日の会見で、都構想の住民投票に賛成すると述べた。自民が容認に転じるのは初めてで、都構想の賛否も「ゼロベースで検討する」としている。

しかし、自民市議団の北野妙子幹事長は14日、記者団に「1ミリたりともふれない」と述べ、都構想や住民投票に反対の立場は変えないと強調。渡嘉敷氏の発言について「誰も知らされていなかった」とし、今後真意を聞くという。

### 安倍首相、拉致前面に「日朝」前のめり＝衆参ダブル選に臆測 時事通信年05月16日07時04分

安倍晋三首相が北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けた決意を前面に出し、日朝首脳会談実現へ前のめりな姿勢を見せている。拉致問題は首相にとりライフワークとも言える課題。与党内では、拉致問題の「進展」を示せれば、夏の参院選と合わせた衆参同日選に打って出るのではないかと臆測も出てきた。

首相は19日、東京都内で開かれる拉致問題の「国民大集会」に担当相を兼ねる菅義偉官房長官とともに出席し、日朝首脳会談への決意を訴える方向。トランプ米大統領が25～28日に来日する際には、2017年の来日時に続いて拉致被害者家族と引き合わせる予定だ。

北朝鮮は最近、短距離弾道ミサイルを発射したが、首相は前提条件を付けずに金正恩朝鮮労働党委員長と会談する方針を堅持。拉致問題について「あらゆるチャンスを逃すことなく、果敢に行動していく」と強調している。菅長官は15日、自民党の拉致問題対策本部などの会合で「まさに正念場だ」と説明した。

対北朝鮮強硬派だった首相の転換は、被害者家族の高齢化に加え、自身が掲げた「戦後外交の総決算」のもう一つの課題である北方領土返還交渉の停滞が背景にあるのは間違いない。6カ国協議の枠組みで日本だけが北朝鮮と首脳会談を行っていないことへの焦りもあるとみられる。

日朝首脳会談実現の兆しは今のところ見えていないものの、「首相がかじを切ったのは手応えを感じているからでは」(政府関係者)との声が広がる。自民党のある閣僚経験者は「会談を成果に掲げて衆院を解散し、ダブル選に踏み切るつもりではないか」と指摘する。

### 国民 大塚代表代行「同日選の可能性 野党統一名簿を」

NHK年5月16日18時57分



国民民主党の大塚代表代行は記者会見で、夏の参議院選挙に合わせた衆参同日選挙の可能性があると、政権選択の環境を整えるため、立憲民主党が中心となって、衆議院選挙の比例代表で野党側の統一名簿を作成すべきだという考えを示しました。

この中で大塚代表代行は、夏の参議院選挙に合わせた衆参同日選挙の可能性があると「衆議院選挙が、国民にとって政府を選択できる機会であることが重要で、野党は環境を整えるのが仕事だが野党の態勢は不十分だ」と述べました。

そのうえで、大塚氏は「野党の責任を果たせる唯一の選択肢は、

統一名簿で、野党第1党の党首に期待したい」と述べ、立憲民主党の枝野代表が中心となって、衆議院選挙の比例代表で野党側の統一名簿を作成すべきだという考えを示しました。

共産 志位委員長『行き詰まり解散』の可能性も

共産党の志位委員長は、記者会見で「消費税増税に突っ込んだら、日本経済を壊してしまうことになるが、延期となれば、深刻な安倍政権の責任が問われる。安倍政権が行き詰まりを打開するため、衆議院の解散に打って出る『行き詰まり解散』の可能性はある。もし、解散となれば、野党側の候補者一本化は一気にまとまる」と述べました。

野田前総理「不信任案出せる環境 早急に」

衆議院の会派「社会保障を立て直す国民会議」の代表を務める野田前総理大臣は記者会見で「衆議院選挙の空白区を埋める作業はそう簡単ではない。参議院選挙がある前に内閣不信任決議案を出すのは基本だが、準備もしないでやれば、相手にとって『渡りに船』だ。衆議院選挙の候補者を埋めて、内閣不信任決議案を出せる環境を早急に作るべきだ」と述べました。

### 甘利氏が同日選否定 参院選単独過半数は「不可能」

毎日新聞 2019年5月16日 20時20分(最終更新 5月16日 20時48分)



自民党の甘利選対委員長＝東京都千代田区で 2019年3月19日、渡部直樹撮影

自民党の甘利明選対委員長は16日、憲法改正を争点とした衆参同日選について「そういう考えを持っている人が党内にいることは承知している。ただ、安倍晋三首相が現時点で同調しているとは思えない」と否定的な見方を示した。東京都内で記者団に語った。

甘利氏はこれに先立つBSテレ東の番組収録で、衆参同日選が取りざたされることについて「衆院議員に自分の選挙だと思ってやってくれ、と火を付けるために出ているのでは」と指摘した。

また、2013年の参院選では65議席を獲得したが、今夏については「どこまでの(議席)減で食い止めるかという選挙だ」とし、自民党単独過半数となる67議席獲得は「不可能だ。(13年は)追い風が吹いている時で、それを(超える)というのは難しい」とも語った。【竹内望】

### 自民・甘利氏「参院選はどこまでの減で食い止めるか」

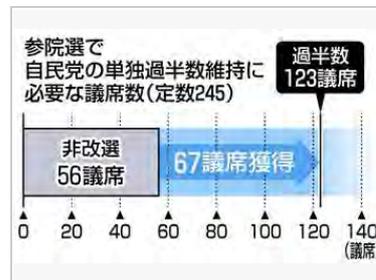
産経新聞.5.16 13:36

自民党の甘利明選対委員長は16日、BSテレビ東京番組の収録で、現行制度下で最多となる65議席を同党が獲得した平成25年の参院選と今夏の参院選を比較し、「どこまでの(議席)減で食い止めるかの選挙だ。6年前と状況が違い、あの上の状況は作れない」と述べた。

甘利氏は勝敗ラインについて「自公で安定多数」と強調し、自民党が単独過半数を獲得するのは「不可能だ」と述べた。25年の参院選について「自民党であらざれば党にあらずという追い風が吹いていた」と説明した。

### 参院選へ 思惑交錯 単独過半数は「不可能」自民・甘利氏

東京新聞 2019年5月17日 朝刊



自民党の甘利明選対委員長は16日、BSテレ東番組収録で、夏の参院選で、2016年の参院選後に27年ぶりに回復した単独過半数を維持することは「不可能だ」と語った。自民の単独過半数維持には67議席以上を得るのが条件となる。(村上一樹、横山大輔)

参院選は三年に一度、行われ、半数が改選される。今年の定数は三増えて二四五となり、単独過半数を維持するには百二十三議席が必要となる。

自民党の非改選(一六年参院選で当選)は五十六議席。そのため、六十七議席以上を獲得すれば、単独過半数は維持される。

甘利氏は、自民党が民主党(当時)から政権を奪還した翌年に行われた一三年参院選で獲得した六十五議席について「これ以上、取れないぐらいの数字だ。安倍内閣ができて半年後の選挙で、民主党政権では日本がどうにもならないと、自民公認というだけで当選した」と指摘。それを上回る六十七議席は「不可能」と分析した。その上で「不謹慎な言い方だが、どこまでの議席減で食い止めるかだ」と語った。

甘利氏はその後、改選される百二十四議席の過半数に当たる六十三議席の確保も「至難の業」と記者団に語った。

### 野党「一本化」なら勝機 参院1人区 自民指定の16激戦区

東京新聞 2019年5月15日 朝刊

夏の参院選に向けて、自民党は全国三十二の改選一人区のうち、苦戦が予想される十六選挙区を激戦区に指定し、てこ入れを図っている。二階俊博幹事長は激戦区を中心に地元入りし、経済界と懇談するなど、支持基盤の強化に余念がない。一方、野党側は、安倍晋三首相が衆参同日選に打って出る可能性があるかと判断。参院選の勝敗を左右する一人区での候補者調整を加速させている。

(横山大輔、村上一樹、木谷孝洋)

「参院選が近く行われる。自民党が圧勝できるよう、みんなで奮起しよう」。二階幹事長は十三日、東京都内で行われた石破派の政治資金パーティーで、結束を呼び掛けた。

自民党は統一地方選と参院選が同じ年に行われた二〇〇七年以降の参院選などの結果を分析。さらに四月の統一地方選の結果を踏まえ、激戦区を決定。選挙資金を優先的に割り振るほか、応

援演説に力を入れる。

選挙区	自民党の16激戦区2017年衆院選での与野党の比例得票		立憲民主	旧希望
	自民	公明	共産	社民
青森	294160		271155	
岩手	246120		343038	
宮城	468032		474892	
秋田	253897		245172	
山形	272615		289878	
福島	382787		465949	
山梨	194395		200653	
新潟	543877		585461	
長野	390375		584220	
三重	393658		401717	
滋賀	281896		280420	
徳島・高知	288925		279563	
愛媛	302567		243311	
佐賀	198576		183218	
大分	251128		272446	
沖縄	249562		325983	

※旧希望は現在、国民民主党などに分かれている

これに対して、立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党の四党は候補者調整を急ぐ。野党四党は四月下旬、衆院選小選挙区で候補者一本化に向けた協議を始めるほか、参院選一人区の候補者調整を急ぐことを確認した。

共産党は今日十二日、一人区の候補者一本化について、柔軟に対応する方針を示し、野党共闘に向けた機運は高まりつつある。ただ、野党四党が事実上、一本化で合意したのは愛媛、熊本、沖縄、新潟の四選挙区のみ。滋賀と福島でも調整が進む。

野党が一六年参院選のように、すべての一人区で候補者を一本化した場合、自民党が指定した激戦区の結果はどうなるのか。

本紙は直近の国政選挙である一七年衆院選比例代表で、自公両党の合計と、立民、旧希望、共産、社民の四党の合計をそれぞれ比較した。小池百合子東京都知事が率いた旧希望の党は一部を除き、民進党と合流して国民民主党になった。

その結果、十選挙区で野党の合計が自公を上回り、ほかの五選挙区でも自公に対し九割以上の得票となった。ただ、野党の票をばらばらに計算すると、自公に遠く及ばない。

### 参院選、2人区「指定席」に異変 旧民進系分裂の余波が影落とす 茨城

産経新聞 5.15 20:02

夏の参院選茨城選挙区（改選数2）で旧民進系の出遅れが際立っている。自民党と共産党の立候補予定者がそれぞれ地元回りを本格化させているのとは対照的に、立憲民主、国民民主両党は、公示が有力視される7月4日まで2カ月を切った今もなお、人選の途上だ。旧民進系分裂の余波が、与野党が議席を分け合う「指定席」と呼ばれた改選2人区の戦況に影を落としている。（松本学）

茨城選挙区は当初、自民党現職の上月良祐氏（56）と共産党新人の大内久美子氏（69）、国民民主党の公認内定を得た現職の藤田幸久氏（69）が改選2議席を争う構図が予想されていた。

状況が変わったのは1月末だ。藤田氏が離党の意向を表明し、立憲民主党へ入党届を提出したからだ。

立憲民主党が前月の茨城県議選で初の都道府県議当選者を出した矢先だった。国民民主党関係者は「藤田氏は県議選の結果にショックを受けていた」と明かす。足場を築き始めた立憲民主党が参院選で対抗馬を立てれば、自身の当選は危うくなる。そんな危機感を抱いたのも無理はない。

ところが、事は藤田氏の思惑とは裏腹に進む。折しも立憲民主、国民民主両党は参院で野党第一会派争いを繰り広げていた最中だった。藤田氏の会派異動の可否が第一会派争いを左右する事態となり、一議員の離党問題にとどまらない政党同士の「愛憎劇」（立憲民主党幹部）へと発展した。

結局、国民民主党は藤田氏の離党届を受理せず除籍処分とし、立憲民主党は入党を承認した。しかし、立憲民主党が藤田氏を茨城選挙区に擁立する兆しはない。離党騒動でしこりを生んだ藤田氏を立てれば、国民民主党との連携が期待できなくなるからだ。

立憲民主党にとって、茨城選挙区で国民民主党と競合するのは得策とはいえない。県内では、参院選で国民民主党を支援する電機連合が強い影響力を持つ。立憲民主党幹部は「国民民主党と連合茨城との『統一候補』が理想だ」と語る。

水面下での調整が今後加速する見通しだが、仮に候補一本化が実現したとしても、浸透を図るための時間は十分とはいえない。茨城選挙区には、茨城県那珂市の前市長の海野徹氏（69）も4月末に無所属での出馬を表明し、ただでさえ非自民票の分散が避けられない情勢にある。

そもそも、与野党が1議席ずつを得る展開になりがちな改選2人区は、本来は野党にとって比較的ハードルは低い。大型連休が明けた段階で候補すら決まっていない窮状は、最大野党だった旧民進系の崩壊に起因する。党分裂の遺恨を引きずる立憲民主、国民民主両党が拮抗（きっこう）していたからこそ、数カ月後に改選を控えた現職が離党届を出すという異例の混乱が起きた。

現時点で自民党は、茨城選挙区は上月氏だけに絞る構えだが、野党側の出遅れを好機とみて「2人目擁立論」がくすぶり始める可能性もある。甘利明選対委員長に近い党関係者は「茨城選挙区には、もう1人出したい。有利に戦える」と腹案を漏らした。

◇

参院選の改選2人区 茨城、静岡、京都、広島は4選挙区。自民党は広島選挙区で2人、他の3選挙区ではそれぞれ1人の擁立を決めている。立憲民主党と国民民主党は京都、広島両選挙区で候補を事実上一本化した。静岡選挙区では競合する公算が大きい。茨城選挙区は両党ともに候補決定に至っていない。

### 【野党ウオッチ】ご即位を受け入れる共産党の深謀遠慮 産経新聞 2019.5.15 07:00

共産党が「令和」改元に伴う祝賀ムードを静かに受け入れ、現実路線をアピールしている。天皇陛下が即位された1日には志位和夫委員長が談話で祝意を示し、9日の衆院本会議でも即位に祝意を示す「賀詞」に賛成した。党綱領に「民主共和制」の実現を掲げ、究極の目標として皇室制度のない社会を目指す同党に何が起きているのか。野党共闘への布石

「天皇の制度は憲法上の制度だ。この制度に基づき、新しい方が天皇に即位することだから祝意を示すことは当然だ」

志位氏は9日、衆院で賀詞に賛成した理由をこう語った。

同日の衆院本会議では、大島理森衆院議長が「賀詞」を読み終えると、志位氏は起立したまま拍手で賛意を示した。1日に発表した談話では「新天皇の即位に祝意を表します。象徴天皇として、新天皇が日本国憲法の精神を尊重し擁護することを期待します」と明確に祝意を示し、永田町に驚きが走った。

共産党は、平成の御代替わりの際は賀詞に反対したが、志位氏は会見で「当時の綱領が『君主制の廃止』を掲げており、2004（平成16）年の改定で考え方を変えた。現行憲法の上皇の条項も含めて、全ての条項を守っていくという立場だ」と説明した。

共産党の現実路線は今に始まったことではない。平成28年夏の参院選で、旧民進党など他の野党と統一候補を擁立するのに合わせるかのように、同年1月の通常国会では 当時の天皇陛下がご臨席される開会式に、事実上初めて出席した。自由党の小沢一郎代表（当時）ら他の野党幹部のアドバイスも受け、共闘に向けた垣根を少なくする意味も込め出席を決断したという。

実際、同年の参院選では勝敗を分ける32の改選1人区すべてで統一候補が実現し、うち11選挙区で野党が勝利した。

共産党は今夏の参院選でも改選1人区で野党統一候補を擁立し、前回以上の成果を出したい考えだ。しかし、立憲民主党幹部は「天皇陛下に対する認識を改めてもらわなければ、参院選で無党派層からの理解は得られない」と語る。

同党は大正11年に非法組織として結成されたが、平成16年に採択した新綱領では「君主制廃止」の表現を削除した。

「令和」改元に伴う一連の動きは、現実路線をさらに一歩進めた形だ。同じ立憲幹部は「夏の参院選で野党共闘を深化させるため、天皇陛下の即位と改元に伴う一連の行事を利用すべきだとの判断が働いたのではないかと分析した。

最近の共産党は、参院選の野党共闘態勢をいかに整えるかに最も力点を置いているようにみえる。

4月21日に投開票された衆院大阪12区補欠選挙で、共産党は現職だった宮本岳志氏を辞職させ、無所属候補として擁立した。党中央委員でもある宮本氏をあえて無所属にしたのは、疑似的な野党統一候補を演出するためだ。

同党幹部は「4月の統一地方選前半戦の勝利がホップ、宮本氏の衆院大阪12区補選への出馬がステップ、そして夏の参院選でジャンプする」と語ったが、補選で宮本氏は出馬した4候補中最下位に敗れた。

ブレた姿勢で有権者離反？

何よりも党に衝撃を与えたのは、29年衆院選で同区の共産党候補は約2万2800票を集めたが、今回の補選では約1万4000票と8800票も減らしたことだ。野党関係者は「共産党のブレた姿勢が無党派層で左派にシンパシーがある有権者の離反を招いた」と分析する。さらに、秋波を送った立憲民主党や国民民主党からは全面的な支援を得られず、参院選の前哨戦として演出したかった野党共闘も事実上、失敗した。

産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）が11、1

2両日行った合同世論調査では、天皇陛下に「親しみを感じる」との回答は80・8%で、「親しみを感じない」の12・3%を大きく引き離れた。皇室制度についても「今の象徴天皇のままでよい」との回答が86・9%で、「天皇制は廃止した方がよい」は6・4%にとどまった。

共産党関係者は「国民の大多数が令和改元を歓迎するなか、天皇を真っ向から批判しにくい雰囲気があった」と明かす。

3年後に結党100年を迎える共産党だが、党歴と同様に党員の高齢化も進み、入党者も減少している。同党はコアな支持層だけでなく、左派に理解がある無党派層への支持を浸透させなければ党勢回復は見込めない。

無党派層への支持拡大をもくろむ共産党にとって、「令和」改元祝賀ムードにはあがえず、皇室制度に関しても静かに受け入れざるを得ない苦しい事情が垣間見える。

（政治部 千田恒弥）

## 参院、天皇陛下即位で賀詞 衆院に続いて議決

産経新聞 2019.5.15 11:48

参院は15日の本会議で、天皇陛下の即位に祝意を示す「賀詞」を全会一致で議決した。共産党も出席して賛成した。9日に同趣旨の賀詞を採択した衆院と同様、即位直後に賀詞を議決したのは憲政史上初めて。

平成の際の賀詞は、昭和天皇逝去に伴う平成元年1月の皇位継承時ではなく、2年11月の「即位礼正殿の儀」に合わせて議決した。

賀詞は次の通り。

天皇陛下におかせられましては、風薫る良き日にご即位されたことは、誠に歓喜に堪えないところであります。

天皇皇后両陛下がご清祥であられ、令和の時代が悠久の歴史に新たな希望と光を添えるものとなりますよう心からお祈り申し上げます。

ここに参議院は、国民を代表して、院議をもって謹んで慶祝の意を表します。

## 首相、日朝会談の方針転換を否定 無条件の開催、「虚心坦懐」強調

2019/5/16 18:41 (JST)共同通信社



衆院本会議で答弁する安倍首相。奥は岩屋防衛相＝16

日午後

安倍晋三首相は16日の衆院本会議で、前提条件を付けず北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との会談実現を目指す考えについて「従来、自分自身が金委員長と向き合う決意は述べてきた。より明確な形で述べた」と説明し、方針転換との野党の指摘を否定した。

同時に「向き合うとは、金委員長と会い、虚心坦懐に話し合う

ことだ」と強調し、北朝鮮による9日の短距離弾道ミサイル発射後も考えは変わらないと述べた。

国民民主党の渡辺周氏は、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」導入について、配備地がミサイル攻撃を受ける可能性を追及した。

**日朝会談「無条件」転換、自民党も追認 出席議員から異論出ず**  
毎日新聞 2019年5月15日 18時34分(最終更新 5月15日 18時35分)



自民党本部で開かれた党拉致問題対策本部などの合同会議で、訪米結果などを報告する菅義偉官房長官＝2019年5月15日午前8時6分、秋山信一撮影

菅義偉官房長官は15日、自民党の拉致問題対策本部などの合同会議に出席し、安倍晋三首相が前提条件を付けずに北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との会談を目指す方針を改めて説明した。出席議員から異論は出ず、「拉致問題の解決に資する会談としなければならない」とする従来方針からの転換を自民党も追認した。

菅氏は、今月9～12日に訪米した際のペンス副大統領らとの会談について「拉致問題で私どもが言おうとすることを全て理解しているくらいで、日米両首脳の間取り組みが、担当僚僚にも間違いなく浸透していると確認できた」と報告。「国際社会と連携し、拉致問題の解決に全力で取り組む。まさに正念場であり、すべての拉致被害者の早期帰国に果敢に挑戦していく」と強調した。15日開かれた超党派の「拉致救出議員連盟」総会でも、政府への協力を求めた。

拉致被害者、横田めぐみさん（1977年の行方不明時13歳）の弟で、拉致被害者家族会の横田拓也事務局長は両会議に出席後、政府の方針転換について「北朝鮮への要求水準が下がっているとは感じていない。不安や不信はない」と記者団に述べた。【秋山信一】

## トランプ氏、6月に訪韓 北朝鮮非核化を協議

2019/5/16 08:04 (JST) 共同通信社

【ワシントン共同】米ホワイトハウスは15日、トランプ大統領が6月下旬に大阪で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会合に合わせ、韓国を訪問し文在寅大統領と会談すると発表した。「北朝鮮の最終的で完全に検証された非核化に向けた取り組み」について協議する。具体的な日程は明らかにしていない。

聯合ニュースによると、韓国大統領府は両大統領が北朝鮮の完全な非核化を通じた朝鮮半島の平和体制構築の方法に関して意見交換すると説明した。

文氏は4月、訪米してホワイトハウスでトランプ氏と会談した。

菅義偉官房長官「コメント控える」 菅官房長官  
朝日新聞デジタル 2019年5月16日 12時18分

菅義偉官房長官は16日午前の記者会見で、トランプ米政権が日本と欧州連合（EU）に対して自動車の対米輸出制限を求める方向だと米メディアが報じたことを問われ、「報道は承知しているが、米国から公表をされておらず、コメントは控える」と述べた。ただ、昨年9月の日米首脳会談で合意した共同声明で、貿易交渉の協議中は共同声明の精神に反する行動を取らないとしていることを指摘し、「自動車及びその部品について、（米通商拡大法）232条に基づく追加関税を課せられることはない、直接確認をしている」と述べた。

## 米輸入制限「世界に悪影響」＝菅官房長官

時事通信 2019年05月16日 18時03分

菅義偉官房長官は16日の記者会見で、トランプ米大統領が、日本と欧州連合（EU）に自動車輸入制限措置を求める大統領令を検討しているとの報道に関し、「仮に自動車および同部品に対し広範な輸入制限措置が発動された場合、米国経済、ひいては世界経済に悪影響を及ぼす。今後の動向を注視したい」と述べた。

菅氏は、昨年9月の日米首脳会談の合意内容に触れ、「（日米で）貿易交渉の協議が行われている間は、（互恵的な経済関係の重要性を確認した）共同声明の精神に反する行動を取らない旨、直接確認している」と強調した。

## 日米交渉また火種 輸入車へ高関税の代わりに輸出制限か

朝日新聞デジタル 江淵崇＝ニューヨーク、西山明宏 2019年5月16日 21時38分



日米貿易交渉に日本車の輸出制限が浮上か

日米貿易交渉で、日本車の対米輸出制限が浮上する可能性が出てきた。トランプ米政権が日本と欧州連合（EU）に対し、輸入車への高関税措置を先送りする代わりに、半年以内に輸出制限への同意を求める方針だと米通信社が報じた。輸出台数の規制は受け入れられないとクギを刺してきた日本政府に困惑が広がる。

ブルームバーグ通信が15日、トランプ大統領が週内にも署名するという大統領令の草案に基づいて伝えた。

米政権は安全保障を口実に輸入車や自動車部品への最大25%の追加関税を検討しており、発動するか半断する期限が18

日に迫る。25%に上がれば、米国内で生産する中型車ですら1台20万円以上のコスト高になるとの試算もある。このため米内外の関連業界から猛反発が起きている。

報道によると、高関税をかけるかどうかの決定そのものは、最大180日先延ばしする方向だという。そして大統領令はこの関税発動を遅らせる代わりに、対米輸出台数に上限を設けるなどの輸出制限について180日以内に日本やEUと合意するよう関係機関に指示する内容だとしている。

自動車の輸入で米国メーカーが打撃を受け、研究開発が滞ることが国家安全保障の脅威になっていると主張しているもようだ。日米の貿易交渉で米側は2020年の大統領選をにらんで早期の成果を求めており、自動車への高関税の代わりに輸出制限をちらつかせ、交渉を有利に進めようとする思惑がある可能性がある。

残り：817文字／全文：1424文字

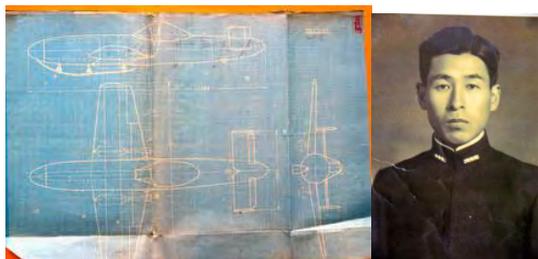
**829人が散った人間爆弾 設計者は戦後、新幹線開発に**  
朝日新聞デジタル大島正吾 2019年5月16日16時18分



沖縄で米軍に接收された桜花 (平和ミュージアム建設準備室提供)



桜花の噴射管。戦後、宇佐市の民家で配水管に使われていた



太平洋戦争末期に登場した特攻機「桜花」の設計者の資料などを集めた企画展が、6月9日まで大分県宇佐市の宇佐市民図書館で開かれている。一度出撃すれば生還は不可能な「人間爆弾」の残酷さや愚かさを77点の手記や写真、設計図などが教えてくれる。

桜花は長さ6メートルで、前部に1・2トンの爆弾を装備していた。一式陸上攻撃機につるされて敵艦に近づき、ロケット噴射で操縦者とともに体当たりする。沖縄戦などに投入されたが、敵艦に近づく前に多くの一式陸攻が撃墜され、7隻の駆逐艦に被害

を与えただけに終わったという。

宇佐海軍航空隊も出撃基地だったが、1945年3月に一式陸攻が空襲に遭い、その後は終戦まで出撃はなかった。桜花や一式陸攻に搭乗した「神雷部隊」の戦死者は全国で829人にのぼった。

展示されているのは、海軍技術…  
残り：442文字／全文：782文字

**(ナガサキノート) 上海の思い出、あの日にすべて消えた**  
朝日新聞デジタル弓長理佳・24歳 2019年5月16日15時37分



【3D特集】ナガサキノート あの日、

人々の足取り



1940年ごろの上海の街並み



相川恵美子さん (1927年生まれ)

昨秋出版された被爆者の証言集を読んでいると、1人の女性が目に留まった。長崎市橋口町の相川恵美子(あいかわえみこ)さん(91)。相川さんの父親は戦時中、三菱長崎造船所の中国・上海の工場に働いていたため、相川さんも何度も上海を訪ねたことがあると書かれていた。

上海生まれの記者は、当時の上海がどんな様子だったのか、相川さんにどう映っていたのか気がになった。相川さんに取材を依頼すると、こう答えた。「私の話で役に立つかねえ。昔のものはなんにも残っていないから」。上海行きの船の切符、上海からこっそり持ち帰った運動靴、家族と撮った写真——。楽しかった日々の思い出はすべて、「あの日」になくなってしまったという。

つらい思いをしたのは自分だけではないと、相川さんは特に、自身の体験を語ってはこなかった。「でも、あの日のことを話せ

るのは被爆者しかおらんでしょ。私も90歳を超えたとし、話だけでも伝えられたらと思って」。そう言って、取材に応じてくれた。

相川さんは長崎市岡町出身。カトリック教徒の両親のもと、9人きょうだいの次女として育った。同市本原町の親戚の畑を手伝っていた母や、造船所で働いていた父は多忙で、家にいないことも多かったが、祖母のツネさんが話し相手になってくれた。「たまに祖母の友人も加わって、家の縁側でたわいもないおしゃべりをした。ちっとも寂しくなかった」。1936年に父の転勤で家族が上海に移った時も、相川さんは足の不自由なツネさんを気遣い、三男の高（たかし）さんと長崎に残った。

相川さんが鶴鳴高等女学校（現在の長崎女子高校）に入った後の1941年、太平洋戦争が開戦。食料を節約しながら暮らすようになり、親戚から野菜や果物を分けてもらうこともあった。その中でもイチジクは甘くて柔らかく、特別なもののように感じた。今でも大好物で、見かけるとつい買ってしまうという。

しばらくすると、学校では映画館や喫茶店に行くことが禁止された。「戦時中に遊ぶなってことやろね。みんな余裕がなかった」

「おとなしくて、怒られるよう…

残り：3347文字／全文：4216文字

## 戦争体験 映像でつなぐ 市民団体、故人インタビュー上映

東京新聞 2019年5月16日 夕刊



サイパン島で戦った元兵士のインタビュー映像を基に説明する「戦場体験放映保存の会」のメンバー＝5日、東京都内で

高齢化し数も少なくなった戦争体験者の貴重な証言をどう伝えるか。継承に取り組む市民団体は、死亡した元兵士らが生前に残した証言映像を活用したり、インタビューの録音テープを使ったりと、次世代に訴えるために模索を重ねている。

### ◆初の試み

五月四～五日、「戦場体験放映保存の会」（東京）が都内で開いた集会。会場内を四ブースに分け、戦争経験のない同会のメンバーが故人四人の証言映像をモニターに映しながら説明を加えた。いずれも同会が生前に収録したインタビュー。毎年この時期に開いている集会では従来、生存者の証言を聞く形を取っており、故人の映像活用は新しい試みだった。

ビルマ（現ミャンマー）・インパール作戦での敗走を経験した男性は、行き倒れた日本兵の死体があちこちに転がり「白骨街道」と呼ばれた当時の状況を語る。「生き地獄とはこれを指す」「死体が死体を呼ぶ」「（倒れた兵士に）声を掛ける余力が（自分に）なかった」。重苦しい証言が続いた。参加者は映像を食い入るように見つめた。

日本の委任統治領で日本人も住んでいたサイパン島に関する証言も。最精鋭とされる落下傘兵として同島の防衛に当たった男

性は、陥落前後の悲惨な状況を生々しく語る。

会のメンバーは参加者の質問や要望にも応じながら映像を流していく。参加者からは「亡くなった人の話が聞けるのは貴重」との感想が出た。

このほかにも中国に歩兵として出征した男性や、学徒隊の一員として沖縄戦に遭遇した女性の証言が会場で放映された。

同会の中田順子さんは「参加者の反応は良かった。長時間に及ぶインタビューの内容を時系列に沿って整理して伝えているので、理解しやすい面もあると思う」と手応えを語る。

### ◆迫力

昨年十二月、「不戦兵士・市民の会」（千葉）が都内で開いた集会では、千島列島・シュムシュ島（占守島）の守備隊員としてソ連軍と対峙（たいじ）した男性＝当時（96）＝のインタビュー音声流された。男性が当日、体調が悪くて会場に来られないため、事前に収録した音声活用された。

「本土決戦で日本が勝利するために、自分たちは捨て石になると思っていた。いよいよ最期だと覚悟した」「でも（ソ連側の捕虜になった後に）戦後の日本のために何をすべきか考えた方がいいと思い直した」。音声だけとはいえ、当事者の詳細な証言には迫力と説得力が伴う。参加者はじっと聞き入っていた。

## 被爆再現人形の展示やめた理由 原爆資料館リニューアル

朝日新聞デジタル東郷隆 2019年5月16日 15時00分

### 広島平和記念資料館（原爆資料館）の歴史

1945年

米国が原子爆弾を投下

49年

広島市中央公民館に「原爆参考資料陳列室」設置

55年

平和記念資料館（原爆資料館）開館

75年

1回目の大規模改修終了

91～94年

2回目の大規模改修

2006年

資料館本館が国の重要文化財に指定

19年

3回目の大規模改修終了、全面開館



8時15分で止まった時計（浜井徳三さん寄贈）



遺品の三輪車（鍬谷信男さん寄贈）

（原爆資料館）の歴史

いちからわかる！ 原爆資料館

批判あった被爆人形撤去 前館長「事実伝えるのが使命」

Q 広島の平和記念資料館（原爆資料館）がリニューアルしたね。

A 資料館は本館と東館にわかれていて、2014年9月から順番に閉館して改修工事を進めていた。4月25日の本館再開で、全面リニューアルとなった。

Q なぜ改修したの？

A 被爆者の平均年齢が82歳を超え、1945年8月6日に起きたことを若い人たちに語りつぐ必要がある。原爆の被害を、これまで以上にわかりやすく伝える必要があると考えた。

Q どう変わったの？

A 被爆者が身につけていた服や、爆風で曲がった鉄骨など、

実物の展示を重視した。かつての本館には、やけどをして皮膚(ひふ)をぶら下げて歩く被爆再現人形があった。でも、被爆者からは「被害はこんなものじゃなかった」という批判もあり、展示をやめた。

Q 一目で恐ろしさがわかる気もするけど。

A 人形と違って、実際は服が焼けて裸で、顔も性別がわからないほど焼けたされた人もいた。被爆者がいなくなった将来、誤ったイメージが独り歩きしないようにするためなんだ。

Q ほかに、どんな工夫をしたの？

A 展示品の説明は、あまりくわしくしないようにしている。遺品と向き合って、被爆者や遺族の苦しみを自分に置きかえて想像してもらいたいんだ。原爆開発の歴史や核兵器の現状は、東館で学べる。あと、展示品がいたまないように暗くしているよ。紙の資料が光によって文字が薄れて見えなくなったり、服が変色したりしないようにしているんだ。

Q なるほど。

A 来年で被爆から75年の節目を迎え、資料館の役割はますます大きくなる。核兵器は、人間から何をどう奪うものなのか。その伝え方を、これからも専門家と議論しながら考えていこうだよ。(東郷隆)

## 原爆死没者名簿の「風通し」=116冊、31万4000人—広島

時事通信 2019年05月15日10時02分



原爆死没者名簿に風を通す広島市職員

=15日午前、同市中区の平和記念公園

広島市中区の平和記念公園で15日朝、原爆死没者名簿の湿気を取り除き、異常がないかを調べる「風通し」が行われた。市職員は原爆が投下された午前8時15分に黙とうした後、名簿を原爆死没者慰霊碑の前に並べ、一枚ずつ丁寧にめくって保存状態を確認した。



原爆死没者名簿に風を通す広島市職員=1

5日午前、同市中区の平和記念公園

名簿は116冊で、昨年8月5日までに亡くなった31万4127人の氏名と死没年月日、死没時の年齢が記されている。身元不明者を弔うため「氏名不詳者多数」と1ページ目に書かれ、あとは全て白紙の名簿と、長崎で被爆したが広島への奉納を遺族が希望する9人分の名前が記載された名簿も1冊ずつ含まれている。

「被爆者の声もっと届けたい」 核拡散防止条約準備委の参加

者

2019/5/15 20:39 (JST) 共同通信社



報告する日本原水爆被害者団体協議会の木

戸季市事務局長=15日午後、東京都内

「ヒバクシャ国際署名連絡会」は15日、米ニューヨークで開かれた核拡散防止条約(NPT)再検討会議の準備委員会に参加したメンバーの報告会を東京都内で開いた。現地で、議長に約940万筆の署名目録を手渡した被爆者は「核廃絶に逆行する国際議論に巻き込まれず、もっと被爆者の声を届けたい」と訴えた。

国際政治の場では、核廃絶の潮流に逆行する議論があり、準備委員会でも目標だった勧告案採択が見送られた。日本原水爆被害者団体協議会(被団協)の木戸季市事務局長は「国際政治に巻き込まれてはいけない。核兵器は人類を破滅させ、人間と共存できない」と力を込めた。

## 長崎の高校生、平和大使に選出 「原爆被害の実相を世界に」

2019/5/15 20:34 (JST) 共同通信社



長崎県から「高校生平和大使」に選出され

た(左から)内山洸士郎さん、田平彩乃さん、橋田晏衣さん=15日午後、長崎市

広島、長崎両市の市民団体「高校生平和大使派遣委員会」は15日、8月にスイス・ジュネーブの国連欧州本部へ核兵器廃絶署名を届ける「高校生平和大使」のうち、長崎県から選出された3人を発表した。3人は長崎市内で記者会見し「原爆被害の実相を世界に伝えたい」と抱負を語った。

選ばれたのは、いずれも高校2年で、県立長崎北陽台高の田平彩乃さん(16)、私立活水高の橋田晏衣さん(16)、私立鎮西学院高の内山洸士郎さん(16)。

平和大使の国連機関への派遣は1998年に始まり、今年で22代目。全国で選考会を開いており、6月初旬ごろに全メンバー23人が決まる。